

平成 27 年度

篠山市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

篠山市監査委員

篠監報第 39 号
平成28年9月6日

篠山市長 酒 井 隆 明 様

篠山市監査委員 畑 利 清

篠山市監査委員 河 南 克 典

平成27年度篠山市決算審査及び基金運用状況の審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度の決算（一般会計、特別会計並びに公営企業会計）及び基金運用状況について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

目 次

平成27年度 篠山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	平成27年度予算について	2
(2)	決算の総額	2
(3)	歳入及び歳出	3
(4)	財政構造	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	19
3	特別会計	25
(1)	住宅資金特別会計	25
(2)	下水道事業特別会計	25
(3)	農業集落排水事業特別会計	26
(4)	公営駐車場事業特別会計	27
(5)	国民健康保険特別会計	27
(6)	後期高齢者医療特別会計	28
(7)	介護保険特別会計	29
4	実質収支に関する調書	30
5	財産に関する調書	31
6	基金の運用状況	34
7	審査意見	35
(1)	一般会計に関する審査意見	35
(2)	特別会計に関する審査意見	39
(3)	総括的審査意見	45

平成27年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	48
第2	審査の期間	48
第3	審査の方法	48
第4	審査の結果	48
	水道事業会計	49
1	業務実績	49
2	予算及び決算の状況	50
3	経営成績	52
4	財政状態	54
5	財務分析	56
6	審査意見	58
	農業共済事業会計	59
1	業務実績	59
2	予算及び決算の状況	59
3	経営成績	60
4	財政状態	61
5	審査意見	62

平成27年度 篠山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成27年度 篠山市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 篠山市住宅資金特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 篠山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)
- 平成27年度 篠山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 篠山市公営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、直営診療所勘定)
- 平成27年度 篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成27年度 篠山市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成28年7月7日から8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

なお、審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、その計数に誤りがないものと認めた。また、予算執行もおおむね適正に処理されているものと認めた。

なお、市の厳しい財政状況を考慮すると、引き続き効果的、効率的な行財政改革が望まれる。審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 平成27年度予算について

平成27年度当初予算については、引き続き財政の健全化に取り組むとともに限られた財源で最大の効果を発揮し市の重要施策の実施や課題解決に向け予算編成をすすめることとされ、①基本的事項②第2次篠山市総合計画・施策評価による予算要求③特別会計、企業会計の自立性・健全性について④その他（国、県補助金等の制度活用、積極的な情報収集）として編成方針が示された。

主な事業として、市民が主役の篠山市、定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」、子育て・教育いちばんの篠山市、魅力あふれる美しい篠山市、農都創造、企業振興・誘致と観光、住みよい生活基盤づくり、住みよいところは篠山市づくり、シンボル事業に区分し、その区分ごとにポイントとなる施策が計上されている。

当初予算（骨格予算）の規模は、一般会計が21,344,000千円で前年度に比べ1.0%の減、これに特別会計と公営企業会計を合わせた当初予算の総額は37,799,656千円で、前年度に比べ1.3%の増となっている。

(2) 決算の総額

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	23,893,359,650	23,242,997,686	650,361,964	106,494,000	543,867,964	
特 別 会 計	住宅資金	5,387,436	34,509,839	△ 29,122,403	0	△ 29,122,403
	下水道事業					
	公共下水道	1,394,368,911	1,393,805,136	563,775		563,775
	特定環境保全公共下水道	988,888,160	988,434,128	454,032	0	454,032
	農業集落排水事業	801,697,159	801,299,235	397,924	0	397,924
	公営駐車場事業	4,945,707	4,681,728	263,979	0	263,979
	国民健康保険					
	事業勘定	5,476,953,740	5,414,357,803	62,595,937	0	62,595,937
	直営診療所勘定	220,986,840	220,297,821	689,019		689,019
	後期高齢者医療	562,699,048	550,358,530	12,340,518	0	12,340,518
	介護保険					
	介護保険事業勘定	4,036,695,427	4,011,212,948	25,482,479	0	25,482,479
	介護サービス事業勘定	2,138,130	2,138,130	0	0	0
小 計	13,494,760,558	13,421,095,298	73,665,260	0	73,665,260	
合 計	37,388,120,208	36,664,092,984	724,027,224	106,494,000	617,533,224	

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入37,388,120,208円に対して歳出36,664,092,984円であり、差し引き形式収支は724,027,224円となっており、翌年度へ繰り越す

べき財源を差し引いた実質収支は 617,533,224 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 23,893,359,650 円、歳出 23,242,997,686 円で、差し引き形式収支は 650,361,964 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 543,867,964 円の黒字となっている。

特別会計の決算総額は、歳入 13,494,760,558 円、歳出 13,421,095,298 円で、差し引き形式収支は 73,665,260 円となっており、実質収支も 73,665,260 円の黒字となっている。

会計別では、住宅資金特別会計が赤字決算となっている。

(3) 歳入及び歳出

ア 歳入の状況

普通会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	自主財源	依存財源	経常的収入	うち経常一般財源収入	決算額構成比
市税	5,146,413	5,146,413		5,146,413	5,146,413	21.8
地方譲与税	253,198		253,198	253,198	253,198	1.1
利子割交付金	11,833		11,833	11,833	11,833	0.0
配当割交付金	38,057		38,057	38,057	38,057	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,421		37,421	37,421	37,421	0.2
地方消費税交付金	759,755		759,755	759,755	759,755	3.2
ゴルフ場利用税交付金	98,200		98,200	98,200	98,200	0.4
自動車取得税交付金	69,793		69,793	69,793	69,793	0.3
地方特例交付金	19,676		19,676	19,676	19,676	0.1
地方交付税	8,679,641		8,679,641	7,375,653	7,375,653	36.6
交通安全対策特別交付金	9,859		9,859	9,859	9,859	0.0
分担金及び負担金	200,830	200,830		194,526	401	0.8
使用料	447,901	447,901		447,901	21,511	1.9
手数料	255,778	255,778		255,778	201	1.1
国庫支出金	1,872,248		1,872,248	1,373,373		7.9
県支出金	1,595,236		1,595,236	877,055		6.8
財産収入	50,804	50,804		27,676	1,498	0.2
寄附金	77,182	77,182				0.3
繰入金	2,056,050	2,056,050				8.7
繰越金	413,519	413,519				1.7
諸収入	266,154	266,154		105,288	438	1.1
市債	1,324,931		1,324,931	964,331	964,331	5.6
計	23,684,479	8,914,631	14,769,848	18,065,786	14,808,238	100.0
構成比	100.0	37.6	62.4	76.3	62.5	

(地方財政状況調査による)

普通会計の歳入決算額は23,684,479千円であり、このうち自主財源は8,914,631千円(構成比37.6%)、依存財源は14,769,848千円(構成比62.4%)となっている。

また、経常的収入は18,065,786千円(構成比76.3%)で、そのうち経常一般財源収入は14,808,238千円(構成比62.5%)となっている。経常一般財源収入の主なものは市税5,146,413千円(構成比21.8%)と地方交付税7,375,653千円(構成比36.6%)である。

イ 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分		決算額 A	臨時的支出 B	経常的支出 A-B=C	うち一般財 源充当額 D	決算額 構成比	経常収 支比率
消費 的 経 費	人 件 費	3,409,126	68,588	3,340,538	3,162,773	14.8	21.4
	物 件 費	3,558,599	474,305	3,084,294	2,228,758	15.4	15.1
	維持補修費	222,671	0	222,671	175,716	1.0	1.2
	扶 助 費	2,765,652	61,569	2,704,083	955,364	12.0	6.5
	補助費等	2,310,131	1,044,250	1,265,881	1,158,293	10.0	7.8
小 計		12,266,179	1,648,712	10,617,467	7,680,904	53.2	51.9
投資 的 経 費	普通建設事業費	1,411,819	1,411,819	0	0	6.2	—
	うち単独事業費	1,029,410	1,029,410	0	0	4.5	—
	災害復旧事業費	277,021	277,021	0	0	1.2	—
小 計		1,688,840	1,688,840	0	0	7.3	—
そ の 他 経 費	公 債 費	3,950,153	376	3,949,777	3,775,581	17.1	25.5
	うち一時借入金利子	0	0	0	0	0.0	0.0
	積 立 金	1,643,709	1,643,709	0	0	7.1	—
	投資及び出資金・貸付金	9,120	9,120	0	0	0.0	—
	繰 出 金	3,505,239	372,030	3,133,209	2,859,883	15.2	19.3
小 計		9,108,221	2,025,235	7,082,986	6,635,464	39.5	44.7
合 計		23,063,240	5,362,787	17,700,453	14,316,368	100.0	96.7

(地方財政状況調査による。表中の比率の和は必ずしも小計合計欄の比率と一致しない)

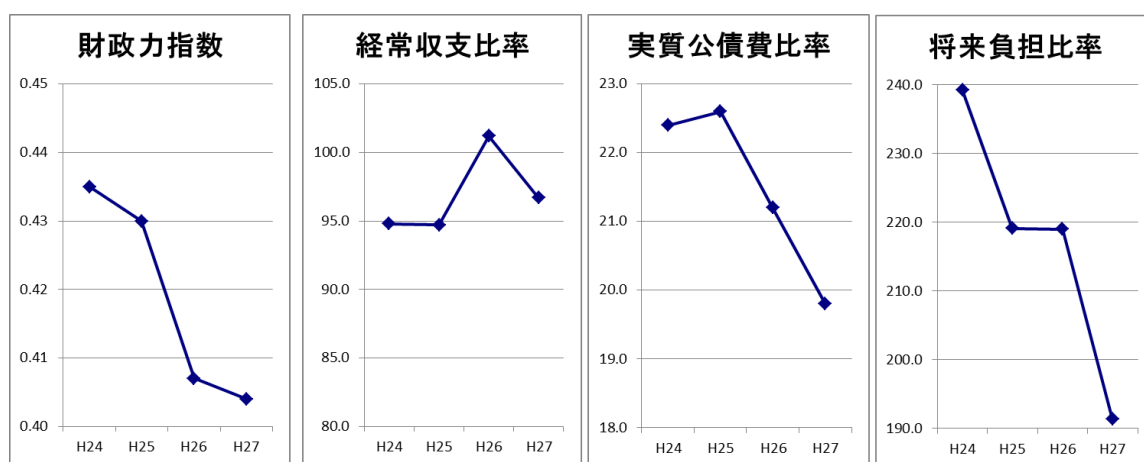
普通会計の歳出決算額は23,063,240千円であり、このうち人件費、物件費などの消費的経費は12,266,179千円(53.2%)、普通建設事業費などの投資的経費は1,688,840千円(構成比7.3%)となっており、公債費、積立金、繰出金などのその他経費は9,108,221千円(構成比39.5%)となっている。

また、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は96.7%であり、その主なものは、公債費25.5%、人件費21.4%、繰出金19.3%、物件費15.1%である。

(4) 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
財政力指数 (数値が高い程良い)	0.435	0.430	0.407	0.404
経常収支比率 (%) (75%程度に収まることが妥当)	94.8	94.7	101.2	96.7
実質公債費比率 (%) (数値が低い程良い)	22.4	22.6	21.2	19.8
将来負担比率 (%) (数値が低い程良い)	239.2	219.1	219.0	191.7



ア 財政力指数

財政力指数（〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.404で、前年度に比べ0.003ポイント悪化している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあつては75%程度に収まることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の経常収支比率は96.7%で、前年度に比べ4.5ポイント改善している。これは、地方消費税交付金や普通交付税の復元措置による増及び公債費の減等によるものである。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3ヶ年の平均値を用いる。また、この指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である25.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられ、財政再生基準である35.0%以上の場合には、財政再生計画の策定が義務づけられる。

当年度の実質公債費比率は19.8%で、前年度に比べ1.4ポイント改善している。しかしながら引き続き18.0%を上回っており、起債協議制に移行された後も、起債許可が必要な状況が続いている。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、この「一般会計等が将来負担すべき実質的な負担」とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額などの将来負担額から、充当可能基金額や地方債現在高等に係る交付税算入見込額等を控除したものをいう。また、この指標も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である350.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられる。

当年度の将来負担比率は191.7%で、前年度に比べ27.3ポイント改善している。

なお、実質公債費比率を含めた健全化判断比率の詳細については、別冊健全化判断比率意見書を参照されたい。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	平成27年度 末現在高	平成27年度中の増減			平成26年度 末現在高	平成25年度 末現在高
		市債 発行額	元金 償還額	増減額		
一般会計	22,464,635	1,324,931	3,639,368	△2,314,437	24,779,072	26,689,501
下水道事業特別会計 (公共下水道)	10,221,832	306,500	622,151	△315,651	10,537,483	10,933,532
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	9,827,074	192,600	596,525	△403,925	10,230,999	10,634,403
農業集落排水事業特別 会計	8,227,244	157,000	507,257	△350,257	8,577,501	8,968,820
下水道事業 特別会計小計	28,276,150	656,100	1,725,933	△1,069,833	29,345,983	30,536,755
住宅資金特別会計	9,972	0	2,999	△2,999	12,971	16,818
特別会計 計	28,286,122	656,100	1,728,932	△1,072,832	29,358,954	30,553,573
合 計	50,750,757	1,981,031	5,368,300	△3,387,269	54,138,026	57,243,074

(地方財政状況調査等による)

一般会計の平成27年度末地方債残高は22,464,635千円となっており、前年度末と比較して2,314,437千円(9.3%)減少している。

当年度における市債発行額は1,324,931千円であり、元金償還額は3,639,368千円である。市債発行額については、一般会計では臨時財政対策債が964,331千円、一般単独事業債(緊急防災・減災事業債)が111,800千円などで、下水道事業特別会計(公共下水道事業)では資本費平準化債が210,000千円、下水道事業債が96,500千円、下水道事業特別会計(特定環境保全

公共下水道事業)では資本費平準化債が190,000千円、下水道事業債が2,600千円、農業集落排水事業では資本費平準化債が150,000千円、下水道事業債が7,000千円である。

なお、一般会計に特別会計を加えた地方債の総残高は平成27年度末で50,750,757千円となっており、前年度末と比較して3,387,269千円(6.3%)減少している。

イ 債務負担の状況

一般会計における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	172,607	195,097	877,662

(後年度に支出義務が発生する額)

一般会計に係る後年度に支出義務が発生する債務負担行為の当年度末現在高は172,607千円で、前年度末に比べ22,490千円減少している。これは、兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金の減によるものである。

債務負担行為の内訳は、兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金が110,366千円、公共施設等総合管理計画策定・固定資産台帳整備業務が7,020千円、固定資産評価替業務が32,879千円、やすらぎの交流施設整備事業が22,342千円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	23,893,359,650	23,242,997,686	650,361,964	106,494,000	543,867,964
平成 26 年度	23,704,726,056	23,018,484,790	686,241,266	202,702,000	483,539,266
比較 (H27-H26)	188,633,594	224,512,896	△ 35,879,302	△ 96,208,000	60,328,698
平成 25 年度	24,017,893,528	23,394,161,108	623,732,420	151,815,000	471,917,420
平成 24 年度	23,239,667,076	22,798,094,285	441,572,791	29,807,000	411,765,791
平成 23 年度	23,280,651,650	22,817,917,577	462,734,073	34,692,000	428,042,073

一般会計の決算は、歳入総額 23,893,359,650 円に対して、歳出総額 23,242,997,686 円で、差し引き形式収支額は 650,361,964 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 106,494,000 円を差し引いた実質収支額は 543,867,964 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 188,633,594 円の増、歳出総額は 224,512,896 円の増、差し引き形式収支額は 35,879,302 円の減となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 60,328,698 円の増となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
H27	25,042,660,000	24,309,520,327	23,893,359,650	9,163,000	406,997,677	98.29
H26	24,591,728,000	24,120,941,491	23,704,726,056	13,375,993	402,839,442	98.27
比較	450,932,000	188,578,836	188,633,594	△ 4,212,993	4,158,235	0.02

当年度の歳入は予算現額 25,042,660,000 円に対し、調定額は 24,309,520,327 円で、決算額(収入済額)は 23,893,359,650 円である。

調定額に対する収入率は 98.29%であり、前年度と比べると 0.02 ポイント上回っている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源(市債や国県支出金等)によるものである。

また、収入未済額 406,997,677 円の主な内容は、市税(市民税等)、分担金及び負担金(保育所保育料等)、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)、財産収入(小多田小集落分譲地売払収入)及び諸収入(給食事業収入等)である。

なお、不納欠損額は 9,163,000 円であり、市税が 6,284,965 円、使用料及び手数料 2,838,911 円、諸収入 39,124 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	5,146,413,276	21.54	5,107,089,394	21.54	39,323,882	0.77
地方譲与税	253,198,003	1.06	242,528,003	1.02	10,670,000	4.40
利子割交付金	11,833,000	0.05	13,492,000	0.06	△ 1,659,000	△ 12.30
配当割交付金	38,057,000	0.16	49,766,000	0.21	△ 11,709,000	△ 23.53
株式等譲渡所得割交付金	37,421,000	0.16	27,057,000	0.11	10,364,000	38.30
地方消費税交付金	759,755,000	3.18	462,939,000	1.95	296,816,000	64.12
ゴルフ場利用税交付金	98,199,578	0.41	98,019,018	0.41	180,560	0.18
自動車取得税交付金	69,793,000	0.29	42,569,000	0.18	27,224,000	63.95
地方特例交付金	19,676,000	0.08	18,828,000	0.08	848,000	4.50
地方交付税	8,679,641,000	36.32	8,529,256,000	35.98	150,385,000	1.76
交通安全対策特別交付金	9,859,000	0.04	9,145,000	0.04	714,000	7.81
分担金及び負担金	319,508,772	1.34	316,125,476	1.33	3,383,296	1.07
使用料及び手数料	584,999,882	2.45	624,983,489	2.64	△ 39,983,607	△ 6.40
国庫支出金	1,872,064,673	7.83	2,019,763,832	8.52	△ 147,699,159	△ 7.31
県支出金	1,595,259,638	6.68	1,466,462,857	6.19	128,796,781	8.78
財産収入	50,803,474	0.21	44,687,525	0.19	6,115,949	13.69
寄附金	77,181,529	0.32	35,238,648	0.15	41,942,881	119.03
繰入金	2,056,049,413	8.61	1,851,719,051	7.81	204,330,362	11.03
繰越金	444,241,266	1.86	387,732,420	1.64	56,508,846	14.57
諸収入	444,474,146	1.86	475,572,343	2.01	△ 31,098,197	△ 6.54
市債	1,324,931,000	5.55	1,881,752,000	7.94	△ 556,821,000	△ 29.59
計	23,893,359,650	100.00	23,704,726,056	100.00	188,633,594	0.80

当年度の歳入決算額は 23,893,359,650 円で、前年度に比べ 188,633,594 円(0.80%)の増加となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 36.32%、市税 21.54%、繰入金 8.61%、国庫支出金 7.83%、県支出金 6.68%である。

また、前年度に比べ増加額が大きいものは、地方消費税交付金が 296,816,000 円(64.12%)の増、繰入金が 204,330,362 円(11.03%)の増、地方交付税が 150,385,000 円(1.76%)の増であり、減少額が大きいものは、市債が 556,821,000 円(29.59%)の減、国庫支出金が 147,699,159 円(7.31%)の減、使用料及び手数料が 39,983,607 円(6.40%)の減である。増加額が大きい主な要因は、地方消費税交付金は消費税引き上げによる社会保障財源化分の増、繰入金は義務教育施設整備基金繰入金の増、地方交付税は合併算定替の復元措置による普通交付税の増である。また、減少額が大きい主な要因としては、市債は消防債(消防救急無線デジタル化整備等)の減、国庫支出金が学校耐震補強事業補助金等の減、使用料及び手数料は幼稚園保育料等の減である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	5,108,132,000	5,459,631,669	5,146,413,276	6,284,965	306,933,428	38,281,276	100.75	94.26
H26	5,044,848,000	5,413,171,156	5,107,089,394	8,969,248	297,112,514	62,241,394	101.23	94.35
比較	63,284,000	46,460,513	39,323,882	△ 2,684,283	9,820,914	△ 23,960,118	△ 0.48	△ 0.09

市税の決算額は、予算現額 5,108,132,000 円に対し、調定額 5,459,631,669 円、収入済額 5,146,413,276 円であり、収入済額は、前年度に比べ 39,323,882 円(0.77%)増加している。

また、予算現額に対する収入率は100.75%であり、調定額に対する収入率(徴収率)は94.26%で前年度に比べ 0.09 ポイント低下している。なお、調定額から収入済額及び不納欠損額(6,284,965 円)を差し引いた収入未済額は306,933,428 円となり、前年度の297,112,514 円に比べ9,820,914 円増加している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
市民税	2,221,392,000	2,369,022,974	2,261,539,273	2,983,444	104,500,257	95.46	43.94
現年課税分	2,201,308,000	2,275,751,098	2,240,790,426	29,100	34,931,572	98.46	43.54
個人	1,701,142,000	1,775,624,898	1,741,665,026	0	33,959,872	98.09	33.84
法人	500,166,000	500,126,200	499,125,400	29,100	971,700	99.80	9.70
滞納繰越分	20,084,000	93,271,876	20,748,847	2,954,344	69,568,685	22.25	0.40
個人	19,497,000	92,011,776	20,392,647	2,724,344	68,894,785	22.16	0.40
法人	587,000	1,260,100	356,200	230,000	673,900	28.27	0.01
固定資産税	2,486,533,000	2,674,282,599	2,472,948,975	2,840,021	198,493,603	92.47	48.05
現年課税分	2,412,971,000	2,443,509,600	2,409,695,593	64,597	33,749,410	98.62	46.82
滞納繰越分	41,849,000	199,119,099	31,599,482	2,775,424	164,744,193	15.87	0.61
国有資産等	31,713,000	31,653,900	31,653,900	0	0	100.00	0.62
軽自動車税	118,553,000	123,612,382	119,211,314	461,500	3,939,568	96.44	2.32
現年課税分	117,460,000	119,157,100	118,122,400	11,200	1,023,500	99.13	2.31
滞納繰越分	1,093,000	4,455,282	1,088,914	450,300	2,916,068	24.44	0.02
市たばこ税	261,370,000	272,555,414	272,555,414	0	0	100.00	5.30
現年課税分	261,370,000	272,555,414	272,555,414	0	0	100.00	5.30
入湯税	20,284,000	20,158,300	20,158,300	0	0	100.00	0.39
現年課税分	20,284,000	20,158,300	20,158,300	0	0	100.00	0.39
合 計	5,108,132,000	5,459,631,669	5,146,413,276	6,284,965	306,933,428	94.26	100.00

〔市税収入状況比較表〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成27年度 収入済額	平成26年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率	徴収率	
						H27	H26
市民税		2,261,539,273	2,122,671,935	138,867,338	6.54	95.46	95.59
	個人市民税	1,762,057,673	1,753,250,676	8,806,997	0.50	94.35	94.78
	法人市民税	499,481,600	369,421,259	130,060,341	35.21	99.62	99.64
固定資産税		2,472,948,975	2,568,564,007	△ 95,615,032	△ 3.72	92.47	92.67
軽自動車税		119,211,314	117,126,422	2,084,892	1.78	96.44	95.85
市たばこ税		272,555,414	273,309,580	△ 754,166	△ 0.28	100.00	100.00
入湯税		20,158,300	25,417,450	△ 5,259,150	△ 20.69	100.00	100.00
合計		5,146,413,276	5,107,089,394	39,323,882	0.77	94.26	94.35

市民税の決算額は2,261,539,273円で、前年度に比べ138,867,338円(6.54%)増加しており、市税に占める割合は43.94%である。内訳は、個人市民税が1,762,057,673円(34.24%)で法人市民税が499,481,600円(9.71%)である。

固定資産税の決算額は2,472,948,975円で、前年度に比べ95,615,032円(3.72%)減少しており、市税に占める割合は48.05%である。

軽自動車税の決算額は119,211,314円で、前年度に比べ2,084,892円(1.78%)増加しており、市税に占める割合は2.32%である。

市たばこ税の決算額は272,555,414円で、前年度に比べ754,166円(0.28%)減少しており、市税に占める割合は5.30%である。

入湯税の決算額は20,158,300円で、前年度に比べ5,259,150円(20.69%)減少しており、市税に占める割合は0.39%である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	253,198,000	253,198,003	253,198,003	0	0	3	100.00	100.00
H26	242,528,000	242,528,003	242,528,003	0	0	3	100.00	100.00
比較	10,670,000	10,670,000	10,670,000	0	0	0	0.00	0.00

地方譲与税の決算額は253,198,003円で、前年度に比べ10,670,000円(4.40%)増加している。決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が76,910,000円、自動車重量譲与税が176,288,000円、地方道路譲与税が3円である。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税は国税として徴収された中から一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収の42/100に相当する額を、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収の3分の1（当分の間は1000分の407に相当する額）に相当する額が、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

なお、平成21年度税制改正により、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められたが、税制改正前に課税された地方道路税収の更正にかかる分は、従来どおり地方道路譲与税として地方に譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	11,833,000	11,833,000	11,833,000	0	0	0	100.00	100.00
H26	13,492,000	13,492,000	13,492,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 1,659,000	△ 1,659,000	△ 1,659,000	0	0	0	0.00	0.00

利子割交付金の決算額は11,833,000円で、前年度に比べ1,659,000円(12.30%)減少している。

利子割交付金は、銀行や郵便局などの金融機関から受け取る預貯金などの利子等に課税され、県に納入された県民税利子割額から法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額から徴税费相当額1%を控除した額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	38,057,000	38,057,000	38,057,000	0	0	0	100.00	100.00
H26	49,766,000	49,766,000	49,766,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 11,709,000	△ 11,709,000	△ 11,709,000	0	0	0	0.00	0.00

配当割交付金の決算額は38,057,000円で、前年度に比べ11,709,000円(23.53%)減少している。

配当割交付金は、上場株式などから受ける配当等に課税され県に納入された配当割相当額から、徴税费相当額1%を控除した金額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	37,421,000	37,421,000	37,421,000	0	0	0	100.00	100.00
H26	27,057,000	27,057,000	27,057,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	10,364,000	10,364,000	10,364,000	0	0	0	0.00	0.00

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 37,421,000 円で、前年度に比べ 10,364,000 円(38.30%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税され、県に納入された株式譲渡所得割相当額から、徴税费相当額 1%を控除した金額の 5 分の 3 を市町の個人県民税額であん分して交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	759,755,000	759,755,000	759,755,000	0	0	0	100.00	100.00
H26	462,939,000	462,939,000	462,939,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	296,816,000	296,816,000	296,816,000	0	0	0	0.00	0.00

地方消費税交付金の決算額は 759,755,000 円で、前年度に比べ 296,816,000 円(64.12%)増加している。

地方消費税交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県間の精算を行った後の額の 2 分の 1 相当額を国勢調査人口及び事業所統計人口であん分して市町村に交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	98,199,000	98,199,578	98,199,578	0	0	578	100.00	100.00
H26	98,019,000	98,019,018	98,019,018	0	0	18	100.00	100.00
比較	180,000	180,560	180,560	0	0	560	0.00	0.00

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 98,199,578 円で、前年度に比べ 180,560 円(0.18%)増加している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を当該ゴルフ場が所在する市町に対して交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	69,793,000	69,793,000	69,793,000	0	0	0	100.00	100.00
H26	42,569,000	42,569,000	42,569,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	27,224,000	27,224,000	27,224,000	0	0	0	0.00	0.00

自動車取得税交付金の決算額は69,793,000円で、前年度に比べ27,224,000円(63.95%)増加している。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町が管理する市町道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	19,676,000	19,676,000	19,676,000	0	0	0	100.00	100.00
H26	18,828,000	18,828,000	18,828,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	848,000	848,000	848,000	0	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金の決算額は19,676,000円で、前年度に比べ848,000円(4.50%)増加している。決算額の内容は、減収補てん特例交付金が19,676,000円である。

この交付金は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収を補てんするための交付金である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	8,679,640,000	8,679,641,000	8,679,641,000	0	0	1,000	100.00	100.00
H26	8,529,256,000	8,529,256,000	8,529,256,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	150,384,000	150,385,000	150,385,000	0	0	1,000	0.00	0.00

地方交付税の決算額は8,679,641,000円で、前年度に比べ150,385,000円(1.76%)増加している。

決算額の内訳は、普通交付税が7,375,653,000円で、前年度に比べ147,743,000円(2.04%)増加、特別交付税が1,303,987,000円で、前年度に比べ2,643,000円(0.20%)増加、震災復興特別交付税が1,000円で、前年度に比べ1,000円(50.00%)減少となっている。

地方交付税は、所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%及びたばこ税の25%の国税5税に加え地方法人税の全額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいうものである。地方交付税の種類は、普通交付税(交付税総額の94%)及び災害など特別の事情に応じて交付する特別交付税(交付税総額の6%)とされており、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本に交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	11,000,000	9,859,000	9,859,000	0	0	△ 1,141,000	89.63	100.00
H26	11,000,000	9,145,000	9,145,000	0	0	△ 1,855,000	83.14	100.00
比較	0	714,000	714,000	0	0	714,000	6.49	0.00

交通安全対策特別交付金の決算額は9,859,000円で、前年度に比べ714,000円(7.81%)増加している。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	315,945,000	347,659,982	319,508,772	0	28,151,210	3,563,772	101.13	91.90
H26	323,782,000	343,363,400	316,125,476	0	27,237,924	△ 7,656,524	97.64	92.07
比較	△ 7,837,000	4,296,582	3,383,296	0	913,286	11,220,296	3.49	△ 0.17

分担金及び負担金の決算額は319,508,772円で、前年度に比べ3,383,296円(1.07%)増加している。

決算額の内訳は、分担金が189,385,994円(前年対比102.61%)で、負担金が130,122,778円(前年対比98.91%)となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が28,151,210円生じている。主なものは民生費負担金(市立保育所保育料、私立保育所保育料等)である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	589,965,000	632,765,938	584,999,882	2,838,911	44,927,145	△ 4,965,118	99.16	92.45
H26	611,264,000	678,274,231	624,983,489	1,852,900	51,437,842	13,719,489	102.24	92.14
比較	△ 21,299,000	△ 45,508,293	△ 39,983,607	986,011	△ 6,510,697	△ 18,684,607	△ 3.08	0.31

使用料及び手数料の決算額は584,999,882円で、前年度に比べ39,983,607円(6.40%)減少している。

決算額の内訳は、使用料が329,221,825円(前年対比91.72%)で、手数料が255,778,057円(前年対比96.14%)となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が 44,927,145 円生じている。主なものは、土木使用料(市営住宅使用料等)41,429,134 円である。

また、土木使用料(市営住宅使用料等)において 2,803,413 円の不納欠損処分が行われている。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	2,215,014,000	1,872,064,673	1,872,064,673	0	0	△ 342,949,327	84.52	100.00
H26	2,281,127,000	2,019,763,832	2,019,763,832	0	0	△ 261,363,168	88.54	100.00
比較	△ 66,113,000	△ 147,699,159	△ 147,699,159	0	0	△ 81,586,159	△ 4.02	0.00

国庫支出金の決算額は 1,872,064,673 円で、前年度に比べ 147,699,159 円(7.31%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金が 1,353,407,102 円(前年対比 103.58%)、国庫補助金が 507,605,660 円(前年対比 72.34%)、委託金が 10,051,911 円(前年対比 96.85%)となっている。

減少の主な要因は、学校耐震補強事業補助金の減少、臨時福祉給付事業費補助金の減少などによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	1,655,998,000	1,595,259,638	1,595,259,638	0	0	△ 60,738,362	96.33	100.00
H26	1,632,895,000	1,466,462,857	1,466,462,857	0	0	△ 166,432,143	89.81	100.00
比較	23,103,000	128,796,781	128,796,781	0	0	105,693,781	6.52	0.00

県支出金の決算額は 1,595,259,638 円で、前年度に比べ 128,796,781 円(8.78%)増加している。決算額の内訳は、県負担金が 578,288,538 円(前年対比 110.83%)、県補助金が 907,207,832 円(前年対比 111.01%)、委託金が 109,763,268 円(前年対比 86.14%)となっている。

県負担金の増加は、社会福祉費負担金の増加が主な要因である。また、県補助金の増加は農業費補助金(多面的機能支払交付金事業補助金)が主な要因である。委託金の減少は、選挙費委託金(衆議院議員総選挙費委託金)の減少が主な要因である。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	48,784,000	53,709,739	50,803,474	0	2,906,265	2,019,474	104.14	94.59
H26	41,562,000	47,593,790	44,687,525	0	2,906,265	3,125,525	107.52	93.89
比較	7,222,000	6,115,949	6,115,949	0	0	△ 1,106,051	△ 3.38	0.70

財産収入の決算額は50,803,474円で、前年度に比べ6,115,949円(13.69%)増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入が37,364,321円(前年対比99.98%)で、財産売払収入が13,439,153円(前年対比183.68%)となっている。

財産売払収入の増加の主な要因は、ハートピア北条団地(2件分)の土地売払収入の増加によるものである。

なお、財産収入については、収入未済額が前年度と同額の2,906,265円生じている。

この収入未済額は、土地売払収入(小多田小集落分譲地売払収入)の不動産売払収入である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	76,182,000	77,181,529	77,181,529	0	0	999,529	101.31	100.00
H26	35,239,000	35,238,648	35,238,648	0	0	△352	100.00	100.00
比較	40,943,000	41,942,881	41,942,881	0	0	999,881	1.31	0.00

寄附金の決算額は77,181,529円で、前年度に比べ41,942,881円(119.03%)増加している。

増加の主な要因は、ふるさと応援団寄附金の増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	2,440,884,000	2,056,049,413	2,056,049,413	0	0	△384,834,587	84.23	100.00
H26	1,999,566,000	1,851,719,051	1,851,719,051	0	0	△147,846,949	92.61	100.00
比較	441,318,000	204,330,362	204,330,362	0	0	△236,987,638	△8.38	0.00

繰入金の決算額は2,056,049,413円で、前年度に比べ204,330,362円(11.03%)増加している。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が6,867,000円(前年対比95.73%)で、基金繰入金が2,049,182,413円(前年対比111.09%)となっている。

基金繰入金の増加の主な要因は、義務教育施設整備基金繰入金の増加によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	444,241,000	444,241,266	444,241,266	0	0	266	100.00	100.00
H26	387,732,000	387,732,420	387,732,420	0	0	420	100.00	100.00
比較	56,509,000	56,508,846	56,508,846	0	0	△154	0.00	0.00

繰越金の決算額は444,241,266円で、前年度に比べ56,508,846円(14.57%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	439,512,000	468,592,899	444,474,146	39,124	24,079,629	4,962,146	101.13	94.85
H26	476,507,000	502,271,085	475,572,343	2,553,845	24,144,897	△ 934,657	99.80	94.68
比較	△ 36,995,000	△ 33,678,186	△ 31,098,197	△ 2,514,721	△ 65,268	5,896,803	1.33	0.17

諸収入の決算額は444,474,146円で、前年度に比べ31,098,197円(6.54%)減少している。

なお、諸収入については、収入未済額が24,079,629円生じている。

収入未済額の主なものは、給食事業収入13,702,968円、生活保護費返還金3,580,770円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H27	1,729,431,000	1,324,931,000	1,324,931,000	0	0	△ 404,500,000	76.61	100.00
H26	2,261,752,000	1,881,752,000	1,881,752,000	0	0	△ 380,000,000	83.20	100.00
比較	△ 532,321,000	△ 556,821,000	△ 556,821,000	0	0	△ 24,500,000	△ 6.59	0.00

市債の決算額は1,324,931,000円で、前年度に比べ556,821,000円(29.59%)減少している。

市債の増減の主なものについて、児童福祉債、教育総務債、臨時財政対策債は増加したが、総務管理債、小学校債、消防債は減少し、全体としては減少している。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	25,042,660,000	23,242,997,686	1,165,148,000	634,514,314	92.81	2.53
H26	24,591,728,000	23,018,484,790	785,020,000	788,223,210	93.60	3.21
比較	450,932,000	224,512,896	380,128,000	△ 153,708,896	△ 0.79	△ 0.68

当年度の歳出は予算現額 25,042,660,000 円に対し、決算額(支出済額)は 23,242,997,686 円である。予算現額に対する執行率は 92.81% であり、前年度と比べると 0.79 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 1,165,148,000 円であり、不用額は 634,514,314 円と前年度に比べ 153,708,896 円の減となっている。

不用額の主なものは、総務費における総務管理費、民生費における社会福祉費及び児童福祉費などである。なお、翌年度繰越額は地方自治法第 213 条に基づき調製され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	209,259,258	0.90	199,392,866	0.87	9,866,392	4.95
総務費	2,249,348,821	9.68	2,255,963,347	9.80	△ 6,614,526	△ 0.29
民生費	5,504,603,713	23.68	5,215,326,743	22.66	289,276,970	5.55
衛生費	2,116,167,379	9.10	1,982,111,054	8.61	134,056,325	6.76
労働費	6,929,720	0.03	7,362,974	0.03	△ 433,254	△ 5.88
農林水産業費	1,690,479,791	7.27	1,571,770,097	6.83	118,709,694	7.55
商工費	338,764,848	1.46	327,229,090	1.42	11,535,758	3.53
土木費	1,742,347,056	7.50	1,789,558,277	7.77	△ 47,211,221	△ 2.64
消防費	780,617,512	3.36	1,114,339,455	4.84	△ 333,721,943	△ 29.95
教育費	2,737,726,804	11.78	3,246,276,035	14.10	△ 508,549,231	△ 15.67
公債費	3,946,728,295	16.98	4,156,708,254	18.06	△ 209,979,959	△ 5.05
諸支出金	1,642,799,124	7.07	756,281,078	3.29	886,518,046	117.22
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費	277,225,365	1.19	396,165,520	1.72	△ 118,940,155	△ 30.02
計	23,242,997,686	100.00	23,018,484,790	100.00	224,512,896	0.98

当年度の歳出決算額は 23,242,997,686 円で、前年度に比べ 224,512,896 円(0.98%)の増加となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 23.68%、公債費 16.98%、教育費 11.78%、総務費 9.68%、衛生費 9.10%、土木費 7.50%、農林水産業費 7.27%、諸支出金 7.07%、消防費 3.36%、商工費 1.46%、災害復旧費 1.19%、議会費 0.90%、労働費 0.03%の順となった。

また、前年度に比べ構成比が上昇している項目は、諸支出金、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、議会費となっており、構成比が下降している項目は、教育費、消防費、公債費、災害復旧費、土木費、総務費、労働費となっている。

また、前年度に比べ決算額が増加している主な科目(款)及びその額は、諸支出金が 886,518,046 円(117.22%)の増、民生費が 289,276,970 円(5.55%)の増、減少している主な科目(款)は教育費が 508,549,231 円(15.67%)の減、消防費が 333,721,943 円(29.95%)の減となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	211,433,000	209,259,258	0	2,173,742	98.97	1.03
H26	201,753,000	199,392,866	0	2,360,134	98.83	1.17
比較	9,680,000	9,866,392	0	△ 186,392	0.14	△ 0.14

議会費の決算額は、209,259,258 円で、前年度に比べ 9,866,392 円(4.95%)増加している。

これは、議会議員共済会負担金の増加が主な要因である。

議会費の不用額は、2,173,742 円で、予算現額に対し 1.03%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	2,436,867,000	2,249,348,821	85,110,000	102,408,179	92.30	4.20
H26	2,387,105,000	2,255,963,347	26,817,000	104,324,653	94.51	4.37
比較	49,762,000	△ 6,614,526	58,293,000	△ 1,916,474	△ 2.21	△ 0.17

総務費の決算額は、2,249,348,821 円で、前年度に比べ 6,614,526 円(0.29%)減少している。

これは、西紀支所空調設備改修工事の減少が主な要因である。

総務費の不用額は、102,408,179 円で、予算現額に対し 4.20%である。なお、総務管理費の官学地域連携事業、総合戦略推進事業、電子計算費及び西紀支所費で 72,701,000 円、戸籍住民基本台帳費で 10,367,000 円、選挙費の選挙管理委員会費で 2,042,000 円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	6,427,067,000	5,504,603,713	759,921,000	162,542,287	85.65	2.53
H26	5,472,168,000	5,215,326,743	73,641,000	183,200,257	95.31	3.35
比較	954,899,000	289,276,970	686,280,000	△ 20,657,970	△ 9.66	△ 0.82

民生費の決算額は、5,504,603,713円で、前年度に比べ289,276,970円(5.55%)増加している。これは味間認定こども園整備事業、国民健康保険特別会計への繰出金による増加が主な要因である。

民生費の不用額は、162,542,287円で、予算現額に対し2.53%である。なお、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業で157,723,000円、児童福祉費の児童福祉一般事務費及び味間認定こども園整備事業で602,198,000円が翌年度へ繰越されている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	2,195,720,000	2,116,167,379	0	79,552,621	96.38	3.62
H26	2,066,742,000	1,982,111,054	13,606,000	71,024,946	95.91	3.44
比較	128,978,000	134,056,325	△ 13,606,000	8,527,675	0.47	0.18

衛生費の決算額は、2,116,167,379円で、前年度に比べ134,056,325円(6.76%)増加している。これは、塵芥処理費の増加が主な要因である。

衛生費の不用額は、79,552,621円で、予算現額に対し3.62%である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	7,021,000	6,929,720	0	91,280	98.70	1.30
H26	7,491,000	7,362,974	0	128,026	98.29	1.71
比較	△ 470,000	△ 433,254	0	△ 36,746	0.41	△ 0.41

労働費の決算額は、6,929,720円で、前年度に比べ433,254円(5.88%)減少している。

労働費の不用額は、91,280円で、予算現額に対し1.30%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	1,786,388,000	1,690,479,791	31,000,000	64,908,209	94.63	3.63
H26	1,679,504,000	1,571,770,097	37,998,000	69,735,903	93.59	4.15
比較	106,884,000	118,709,694	△ 6,998,000	△ 4,827,694	1.04	△ 0.52

農林水産業費の決算額は、1,690,479,791円で、前年度に比べ118,709,694円(7.55%)増加している。これは、多面的機能支払交付金事業、新エネルギー・省エネルギー事業等による増加が主な要因である。

農林水産業費の不用額は、64,908,209円で、予算現額に対し3.63%である。

なお、農業費のため池等整備事業において31,000,000円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	359,171,000	338,764,848	14,031,000	6,375,152	94.32	1.77
H26	427,463,000	327,229,090	89,424,000	10,809,910	76.55	2.53
比較	△ 68,292,000	11,535,758	△ 75,393,000	△ 4,434,758	17.77	△ 0.76

商工費の決算額は、338,764,848円で、前年度に比べ11,535,758円(3.53%)増加している。これはプレミアム商品券事業（繰越事業）による増加が主な要因である。

商工費の不用額は、6,375,152円で、予算現額に対し1.77%である。

なお、商工費のDMO準備事業、観光宣伝事業において14,031,000円が翌年度へ繰越されている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	1,896,385,000	1,742,347,056	95,856,000	58,181,944	91.88	3.07
H26	1,939,101,000	1,789,558,277	114,802,000	34,740,723	92.29	1.79
比較	△ 42,716,000	△ 47,211,221	△ 18,946,000	23,441,221	△ 0.41	1.28

土木費の決算額は、1,742,347,056円で、前年度に比べ47,211,221円(2.64%)減少している。

これは、国庫補助道路整備事業（草野大橋橋梁補修工事、市道西紀丹南線他舗装修繕工事）の減少が主な要因である。土木費の不用額は、58,181,944円で、予算現額に対し3.07%である。

なお、道路橋りょう費の道路維持管理費、国庫補助道路整備事業、市単独事業及び橋りょう維持管理費で85,541,000円、河川費の河川維持修繕事業において10,315,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	822,617,000	780,617,512	20,092,000	21,907,488	94.89	2.66
H26	1,182,486,000	1,114,339,455	25,261,000	42,885,545	94.24	3.63
比較	△ 359,869,000	△ 333,721,943	△ 5,169,000	△ 20,978,057	0.65	△ 0.97

消防費の決算額は、780,617,512円で、前年度に比べ333,721,943円(29.95%)減少している。

これは、消防救急無線デジタル化事業による減が主な要因である。

消防費の不用額は、21,907,488円で、予算現額に対し2.66%である。

なお、消防費の防災基盤整備事業において20,092,000円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	2,948,805,000	2,737,726,804	127,300,000	83,778,196	92.84	2.84
H26	3,546,037,000	3,246,276,035	132,025,000	167,735,965	91.55	4.73
比較	△ 597,232,000	△ 508,549,231	△ 4,725,000	△ 83,957,769	1.29	△ 1.89

教育費の決算額は、2,737,726,804円で、前年度に比べ508,549,231円(15.67%)減少している。

これは、小学校の耐震補強事業の減などが主な要因である。

教育費の不用額は、83,778,196円で、予算現額に対し2.84%である。

なお、教育総務費の学校施設維持管理費で118,444,000円、保健体育費の篠山東部学校給食センター管理費において8,856,000円が翌年度へ繰越されている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	3,949,357,000	3,946,728,295	0	2,628,705	99.93	0.07
H26	4,164,338,000	4,156,708,254	0	7,629,746	99.82	0.18
比較	△ 214,981,000	△ 209,979,959	0	△ 5,001,041	0.11	△ 0.11

公債費の決算額は、3,946,728,295円で、前年度に比べ209,979,959円(5.05%)減少している。

これは、市債の償還元金及び利子の減少が主な要因である。公債費の内訳は、元金が3,639,367,547円、利子が307,328,722円、公債諸費が32,026円となっている。

公債費の不用額は、2,628,705円で、予算現額に対し0.07%である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	1,644,507,000	1,642,799,124	0	1,707,876	99.90	0.10
H26	781,020,000	756,281,078	0	24,738,922	96.83	3.17
比較	863,487,000	886,518,046	0	△ 23,031,046	3.07	△ 3.07

諸支出金の決算額は、1,642,799,124円で、前年度に比べ886,518,046円(117.22%)増加している。これは、公共施設整備基金、義務教育施設整備基金及び財政調整基金への積立が増加したことが主な要因である。

諸支出金の不用額は、1,707,876円で、予算現額に対し0.10%である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	9,567,000	0	0	9,567,000	0.00	100.00
H26	23,348,000	0	0	23,348,000	0.00	100.00
比較	△ 13,781,000	0	0	△ 13,781,000	0.00	0.00

予備費は当初予算額が90,000,000円であり、80,433,000円が他の科目へ充用されており、9,567,000円が不用額となっている。

第14款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H27	347,755,000	277,225,365	31,838,000	38,691,635	79.72	11.13
H26	713,172,000	396,165,520	271,446,000	45,560,480	55.55	6.39
比較	△ 365,417,000	△ 118,940,155	△ 239,608,000	△ 6,868,845	24.17	4.74

災害復旧費の決算額は、277,225,365円で、前年度に比べ118,940,155円(30.02%)減少している。

災害復旧費の不用額は、38,691,635円で、予算現額に対し11.13%である。

なお、農林水産業施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費及び林業施設災害復旧費で、11,167,000円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費及び河川災害復旧費において20,671,000円が翌年度へ繰越されている。

3 特別会計

(1) 住宅資金特別会計

住宅資金特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	5,387,436	34,509,839	△ 29,122,403	0	△ 29,122,403
平成 26 年度	7,327,849	38,049,599	△ 30,721,750	0	△ 30,721,750
比 較	△ 1,940,413	△ 3,539,760	1,599,347	0	1,599,347

住宅資金特別会計の決算は、歳入総額5,387,436円に対して、歳出総額は34,509,839円であり、形式収支額及び実質収支額は29,122,403円の赤字決算となっている。

なお、歳入不足額29,122,403円は翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は1,940,413円(26.48%)の減、歳出総額は3,539,760円(9.30%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ1,599,347円(5.21%)赤字額が減少している。

歳入の主なものは、貸付金元利収入5,056,849円、一般会計繰入金170,828円、県補助金159,000円であり、歳出の主なものは、前年度繰上充用金30,721,750円、公債費3,457,502円、総務管理費330,587円である。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道事業

公共下水道事業の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	1,394,368,911	1,393,805,136	563,775	0	563,775
平成 26 年度	1,287,692,438	1,282,042,775	5,649,663	5,250,000	399,663
比 較	106,676,473	111,762,361	△ 5,085,888	△ 5,250,000	164,112

公共下水道事業の決算は、歳入総額1,394,368,911円に対して、歳出総額は1,393,805,136円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は563,775円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は106,676,473円(8.28%)の増、歳出総額は111,762,361円(8.72%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ5,085,888円(90.02%)の減、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ164,112円(41.06%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金628,000,000円(一般会計繰入金)、使用料324,056,956円(下水道使用料)、市債306,500,000円(資本費平準化債等)であり、歳出の主なものは、公債費825,168,167円、下水道管理費331,718,130円、下水道建設費236,918,839円である。

イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	988,888,160	988,434,128	454,032	0	454,032
平成 26 年度	1,009,609,504	1,009,144,644	464,860	0	464,860
比 較	△ 20,721,344	△ 20,710,516	△ 10,828	0	△ 10,828

特定環境保全公共下水道事業の決算は、歳入総額 988,888,160 円に対して、歳出総額は 988,434,128 円であり、形式収支額及び実質収支額は 454,032 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 20,721,344 円(2.05%)の減、歳出総額は 20,710,516 円(2.05%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 10,828 円(2.33%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、繰入金 614,500,000 円(一般会計繰入金)、使用料 170,967,469 円(下水道使用料)、市債 192,600,000 円(資本費平準化債等)であり、歳出の主なものは、公債費 783,201,846 円、下水道管理費 205,232,282 円である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	801,697,159	801,299,235	397,924	0	397,924
平成 26 年度	770,348,200	770,100,154	248,046	0	248,046
比 較	31,348,959	31,199,081	149,878	0	149,878

農業集落排水事業特別会計の決算は、歳入総額 801,697,159 円に対して、歳出総額は 801,299,235 円であり、形式収支額及び実質収支額は 397,924 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 31,348,959 円(4.07%)の増、歳出総額は 31,199,081 円(4.05%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 149,878 円(60.42%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金 559,000,000 円(一般会計繰入金)、市債 157,000,000 円(資本費平準化債等)、使用料 80,712,228 円(下水道使用料)であり、歳出の主なものは、公債費 671,966,901 円、農業集落排水管理費 121,119,384 円である。

(4) 公営駐車場事業特別会計（篠山口駅西公営駐車場事業）

公営駐車場事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	4,945,707	4,681,728	263,979	0	263,979
平成 26 年度	5,350,973	5,205,266	145,707		145,707
比 較	△ 405,266	△ 523,538	118,272	0	118,272

公営駐車場事業特別会計の決算は、歳入総額 4,945,707 円に対して、歳出総額は 4,681,728 円であり、形式収支額及び実質収支額は 263,979 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 405,266 円(7.57%)の減、歳出総額は 523,538 円(10.06%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 118,272 円(81.17%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、雑入 4,800,000 円（施設利用料）であり、歳出は、管理費 4,681,728 円（駐車場管理費）である。

(5) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	5,476,953,740	5,414,357,803	62,595,937	0	62,595,937
平成 26 年度	4,723,689,318	4,669,333,022	54,356,296		54,356,296
比 較	753,264,422	745,024,781	8,239,641	0	8,239,641

国民健康保険特別会計事業勘定の決算は、歳入総額 5,476,953,740 円に対して、歳出総額は 5,414,357,803 円であり、形式収支額及び実質収支額は 62,595,937 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 753,264,422 円(15.95%)の増、歳出総額は 745,024,781 円(15.96%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 8,239,641 円(15.16%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、共同事業交付金 1,302,879,114 円、前期高齢者交付金 1,193,110,745 円、国民健康保険税 910,636,573 円、国庫負担金 844,408,025、他会計繰入金 346,215,433 円（一般会計繰入金）、国庫補助金 334,617,000 円、県補助金 240,138,000 円であり、歳出の主なものは、療養諸費 2,869,614,294 円、共同事業拠出金 1,197,636,310 円、後期高齢者支援金等 568,840,531 円である。

イ 直営診療所勘定（東雲・後川・草山・今田診療所）

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	220,986,840	220,297,821	689,019	0	689,019
平成 26 年度	222,430,680	219,021,659	3,409,021	2,895,000	514,021
比 較	△ 1,443,840	1,276,162	△ 2,720,002	△ 2,895,000	174,998

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算は、歳入総額 220,986,840 円に対して、歳出総額は 220,297,821 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 689,019 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 1,443,840 円(0.65%)の減、歳出総額は 1,276,162 円(0.58%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 2,720,002 円(79.79%)の減、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 174,998 円(34.04%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、外来収入139,466,038円、他会計繰入金48,460,000円（一般会計繰入金）であり、歳出の主なものは、施設管理費131,288,874円、医業費88,772,803円である。

なお、診療所ごとの決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	東雲及び後川診療所	草山診療所	今田診療所	合 計
歳 入	76,580,866	55,628,327	88,777,647	220,986,840
（うち一般会計繰入金）	33,350,000	6,900,000	8,210,000	48,460,000
歳 出	76,446,568	55,202,317	88,648,936	220,297,821
形式収支額	134,298	426,010	128,711	689,019
（実質的な経営収支）	△ 33,215,702	△ 6,473,990	△ 8,081,289	△ 47,770,981

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	562,699,048	550,358,530	12,340,518	0	12,340,518
平成 26 年度	564,348,984	552,129,871	12,219,113		12,219,113
比 較	△ 1,649,936	△ 1,771,341	121,405	0	121,405

*平成 26、27 年度歳入決算額にはそれぞれ過誤納還付未済額 366,196 円、248,340 円を含む

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入総額 562,699,048 円に対して、歳出総額は 550,358,530 円であり、形式収支額及び実質収支額は 12,340,518 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 1,649,936 円(0.29%)の減、歳出総額は 1,771,341 円(0.32%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 121,405 円(0.99%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料386,605,617円、一般会計繰入金163,422,830円であ

り、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金529,539,199円である。

(7) 介護保険特別会計

ア 介護保険事業勘定

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	4,036,695,427	4,011,212,948	25,482,479	0	25,482,479
平成 26 年度	3,883,989,260	3,861,118,972	22,870,288	0	22,870,288
比 較	152,706,167	150,093,976	2,612,191	0	2,612,191

*平成 26、27 年度歳入決算額にはそれぞれ過誤納還付未済額 433,040 円、623,100 円を含む

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算は、歳入総額 4,036,695,427 円に対して、歳出総額は 4,011,212,948 円であり、形式収支額及び実質収支額は 25,482,479 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 152,706,167 円(3.93%)の増、歳出総額は 150,093,976 円(3.89%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 2,612,191 円(11.42%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,071,594,658 円、介護保険料 774,866,230 円、国庫負担金 688,387,413 円、他会計繰入金 593,395,150 円(一般会計繰入金)であり、歳出の主なものは、介護サービス等諸費 3,357,188,167 円、介護予防サービス等諸費 172,965,429 円、特定入所者介護サービス等費 161,141,490 円である。

イ 介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 27 年度	2,138,130	2,138,130	0	0	0
平成 26 年度	1,309,519	1,309,519	0	0	0
比 較	828,611	828,611	0	0	0

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算は、歳入総額 2,138,130 円に対して、歳出総額は 2,138,130 円であり、形式収支額及び実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 828,611 円(63.28%)の増、歳出総額は 828,611 円(63.28%)の増となっており、形式収支額は前年度と同額となっている。

歳入は、他会計繰入金 2,138,130 円(一般会計繰入金)であり、歳出は介護予防サービス事業費 2,138,130 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支は、次表のとおりとなっている。

(単位：円)

一般会計		543,867,964
住宅資金特別会計		△ 29,122,403
下水道事業特別会計	公共下水道事業	563,775
	特定環境保全公共下水道事業	454,032
農業集落排水事業特別会計		397,924
公営駐車場事業特別会計		263,979
国民健康保険特別会計	事業勘定	62,595,937
	直営診療所勘定	689,019
後期高齢者医療特別会計		12,340,518
介護保険特別会計	介護保険事業勘定	25,482,479
	介護サービス事業勘定	0
合 計		617,533,224

一般会計、下水道事業特別会計(公共下水道、特定環境保全公共下水道)、農業集落排水事業特別会計、公営駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計(事業勘定、直営診療所勘定)、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)は黒字となっている。また、住宅資金特別会計は赤字となっている。

なお、各会計の実質収支額の総額は617,533,224円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		一般会計	特 別 会 計			合 計	
			下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険直営診療所		
土 地	前年度末	9,980,428	68,074	22,596	7,715	10,078,813	
	増 減	5,730	0	0	△ 374	5,356	
	本年度末	9,986,158	68,074	22,596	7,341	10,084,169	
建 物	木 造	前年度末	38,634	0	0	340	38,974
		増 減	△ 285	0	0	△ 4	△ 289
		本年度末	38,349	0	0	336	38,685
	非木造	前年度末	216,591	13,488	1,833	1,083	232,995
		増 減	0	0	0	0	0
		本年度末	216,591	13,488	1,833	1,083	232,995
	合 計	前年度末	255,225	13,488	1,833	1,423	271,969
		増 減	△ 285	0	0	△ 4	△ 289
		本年度末	254,940	13,488	1,833	1,419	271,680

土地の当年度末現在高は10,084,169㎡で、前年度末に比べ5,356㎡増加している。これは、篠山医療センター代替地の増加が主なものである。

また、建物の当年度末現在高は271,680㎡で、前年度末に比べ289㎡減少している。これは、市営住宅（南新町）の解体による減が主なものである。

(2) 山 林

区 分		一 般 会 計		
		所 有	分 収	合 計
面 積 (㎡)	前年度末現在高	6,928,522	1,432,279	8,360,801
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	6,928,522	1,432,279	8,360,801
立木の推定蓄積量 (㎥)	前年度末現在高	37,122	13,211	50,333
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	37,122	13,211	50,333

所有と分収を合わせた山林の当年度末現在高は、面積が8,360,801㎡、立木の推定蓄積量が50,333㎥であり、いずれも前年度と同じである。

(3) 出資による権利

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	188,854,000	0	188,854,000
件 数	19	0	19

当年度末現在高は188,854,000円であり、現在高、件数いずれも前年度と同じである。

(4) 物 品

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				
	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	
		増	減			増	減			増	減		
車 両 (台)	普通自動車	65	3	4	64	5	0	0	5	70	3	4	69
	軽自動車	55	6	6	55	4	0	0	4	59	6	6	59
	乗合自動車 (バス)	20	3		23	0	0	0	0	20	3	0	23
	給食配送車	10			10	0	0	0	0	10	0	0	10
	塵芥車	1			1	0	0	0	0	1	0	0	1
	糞尿車	2			2	1	0	0	1	3	0	0	3
	消防車	78	4	4	78	0	0	0	0	78	4	4	78
	救急車	5			5	0	0	0	0	5	0	0	5
	その他	11			11	0	0	0	0	11	0	0	11
	特殊自動車	10			10	2	0	0	2	12	0	0	12
計	257	16	14	259	12	0	0	12	269	16	14	271	
その他の物品 (件)	170	6	15	161	50	7	1	56	220	13	16	217	
合 計	427	22	29	420	62	7	1	68	489	29	30	488	

平成27年度末における車両及びその他の物品(購入価格〔評価額〕100万円以上のもの)の現在高は、一般会計特別会計含めて488点で前年度末に比べ1点減少している。

また、当年度末の車両保有総数は271台であり、前年度に比べ2台増加している。これは、当年度中に購入などにより16台増加したこと、廃車などにより14台減少したこととの差によるものである。

(5) 債 権

(単位：千円、件)

会 計	区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	貸付金	929,679	6,265	935,944
	件 数	3	0	3
特別会計	貸付金	61,495	△ 5,086	56,409
	件 数	1	0	1

一般会計における債権の当年度末現在高は935,944千円で、前年度末に比べ6,265千円増加している。債権の内訳は、西日本旅客鉄道株式会社貸付金が908,666千円、ふるさと創生奨学金貸付金が9,278千円、酒井貞子看護師等人材育成貸付金18,000千円であり、当年度中の増減の要因は、ふるさと創生奨学金貸付金の減少(935千円)、酒井貞子看護師等人材育成貸付金の増加(7,200千円)によるものである。

また、特別会計における債権は住宅資金特別会計における住宅新築資金等貸付金であり、当年度末現在高は56,409千円で、前年度に比べ5,086千円減少している。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高	出納整理期間中増減額
財政調整基金	3,550,336,695	△ 898,628,897	2,651,707,798	282,502,208
その他特定目的基金	4,489,111,288	△ 263,576,415	4,225,534,873	311,580,888
土地開発基金	140,000,000	0	140,000,000	0
一般会計 小計	8,179,447,983	△ 1,162,205,312	7,017,242,671	594,083,096
住宅資金	3,033,051	758	3,033,809	759
下水道事業				
公共下水道	84,516,904	15,051,794	99,568,698	8,890,328
特定環境保全公共下水道	185,308,177	6,852,273	192,160,450	7,928,891
農業集落排水事業	14,183,283	2,938,040	17,121,323	2,014,181
国民健康保険事業勘定	569,384,917	△ 158,021,163	411,363,754	△ 29,647,194
介護保険事業勘定	134,728,937	△ 58,910,431	75,818,506	△ 7,792,210
特別会計 小計	991,155,269	△ 192,088,729	799,066,540	△ 18,605,245
合 計	9,170,603,252	△ 1,354,294,041	7,816,309,211	575,477,851

一般会計の基金の当年度末現在高は7,017,242,671円で、前年度末に比べ1,162,205,312円の減額となっている。また、特別会計の基金の当年度末残高は799,066,540円で、前年度末に比べ192,088,729円の減少となっている。

なお、出納整理期間内の増減額は、一般会計594,083,096円の増額、特別会計18,605,245円の減額となっている。

6 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について、基金運用状況報告書により審査を行った。基金の運用状況の概要は次のとおりである。

土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。

当年度末現在高は140,000,000円であり、基金の内訳は、現金が100,000,000円と有価証券が40,000,000円である。

なお、運用収入(預金利子)は、一般会計の(款)財産収入、(項)財産運用収入、(目)利子及び配当金に土地開発基金利子(97,070円)として収納されている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	100,000,000円	0円	100,000,000円
有 価 証 券	40,000,000円	0円	40,000,000円
合 計	140,000,000円	0円	140,000,000円

7 審査意見

(1) 一般会計に関する審査意見

① 未収金（収入未済額）の徴収について

本年度の一般会計における未収金総額は 406,997,677 円で、前年度に比べ 4,158,235 円 (1.03%) 増加している。このうち、市税の未収金総額は 306,933,428 円で、内訳は市民税で 104,500,257 円、固定資産税で 198,493,603 円、軽自動車税で 3,939,568 円となっており、前年度に比べ 9,820,914 円 (3.31%) 増加し、平成 21 年度以降減少していた未収金が 6 年ぶりに増加している。

市税の未収金は、前年度に比べ現年課税分で 13,416,843 円 (23.84%) 増加し、滞納繰越分で 3,595,929 円 (1.49%) 減少している。徴収率は前年度に比べ、現年課税分で 0.25 ポイント低下し、滞納繰越分で 0.88 ポイント改善しているが、全体では合計で 0.09 ポイント低下している。税の公平性の観点からも早期の対応と粘り強い取り組みにより徴収率の向上に努められたい。

また、その他の主な未収金としては、保育所保育料、市営住宅使用料及び給食事業収入がある。

保育所保育料の未収金総額は 27,213,110 円で、前年度に比べ 569,470 円 (2.14%) 増加し、徴収率は 78.68% で前年度に比べ 1.46 ポイント低下している。平成 27 年度から子ども子育て支援法の改正により、市立認定こども園保育料の項目が追加されている。

市営住宅使用料の未収金総額は 41,429,134 円で、前年度に比べ 6,251,156 円 (13.11%) 減少している。徴収率は 71.83% で前年度に比べ 2.5 ポイント改善している。

給食事業収入の未収金総額は 13,702,968 円で、前年度に比べ 880,366 円 (6.87%) 増加している。徴収率は 92.90% で前年度に比べ 0.80 ポイント低下している。

市営住宅使用料については、未収金及び徴収率ともに減少並びに改善しており、保育所保育料及び給食事業収入については、未収金及び徴収率ともに増加並びに低下している。未収金の徴収については、納期内納付の奨励に一層努力され新たな未納の発生の抑制に努めるとともに、高額な滞納者については厳正に対応され負担の公平性の観点からも未収金の徴収確保と徴収率の改善に努められたい。

未収金の状況(市税)

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度		
	収入未済額	徴収率	対前年度比較		収入未済額	徴収率	前年度比
			前年度増減	前年度比			
市民税	104,500,257	95.46	10,985,624	11.75	93,514,633	95.59	△ 3.82
個人	102,854,657	94.35	10,600,124	11.49	92,254,533	94.78	△ 2.72
現年課税分	33,959,872	98.09	11,237,866	49.46	22,722,006	98.70	2.74
滞納繰越分	68,894,785	22.16	△ 637,742	△ 0.92	69,532,527	21.69	△ 4.38
法人	1,645,600	99.62	385,500	30.59	1,260,100	99.64	△ 47.29
現年課税分	971,700	99.80	433,500	80.55	538,200	99.85	△ 69.39
滞納繰越分	673,900	28.27	△ 48,000	△ 6.65	721,900	66.04	14.14
固定資産税	198,493,603	92.47	△ 648,996	△ 0.33	199,142,599	92.67	△ 0.39
現年課税分	33,749,410	98.63	1,911,977	6.01	31,837,433	98.76	△ 2.10
滞納繰越分	164,744,193	15.87	△ 2,560,973	△ 1.53	167,305,166	14.32	△ 0.06
軽自動車税	3,939,568	96.44	△ 515,714	△ 11.58	4,455,282	95.85	△ 8.03
現年課税分	1,023,500	99.13	△ 166,500	△ 13.99	1,190,000	98.98	△ 2.19
滞納繰越分	2,916,068	24.44	△ 349,214	△ 10.69	3,265,282	19.96	△ 9.99
市税合計	306,933,428	94.26	9,820,914	3.31	297,112,514	94.35	△ 1.62
現年課税分	69,704,482	98.65	13,416,843	23.84	56,287,639	98.90	△ 2.30
滞納繰越分	237,228,946	18.00	△ 3,595,929	△ 1.49	240,824,875	17.12	△ 1.46

市税以外の主な未収金

(単位：円、%)

区 分		平成 27 年度			平成 26 年度	
		収入未済額	徴収率	対前年度増減額	収入未済額	徴収率
保育所保育料	現年度分	1,902,920	98.12	△ 1,756,250	3,659,170	96.68
	滞納繰越分	25,310,190	5.00	2,325,720	22,984,470	3.98
	合 計	27,213,110	78.68	569,470	26,643,640	80.14
市営住宅使用料	現年度分	2,944,400	97.31	△ 1,736,300	4,680,700	95.77
	滞納繰越分	38,484,734	13.41	△ 4,514,856	42,999,590	11.96
	合 計	41,429,134	71.83	△ 6,251,156	47,680,290	69.33
給食事業収入	現年度分	1,596,460	99.12	△ 795,120	2,391,580	98.76
	滞納繰越分	12,106,508	5.38	1,675,486	10,431,022	7.34
	合 計	13,702,968	92.90	880,366	12,822,602	93.70

*保育所保育料には、

平成 27 年度は私立保育所保育料（滞納）、市立保育所保育料、管外保育所保育料及び市立認定こども園保育料を含んでいる。

*住宅使用料には、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料を含んでいる。

一般会計における過去4ヶ年の未収金の状況

(単位：円)

	平成27年度 収入未済額	平成26年度 収入未済額	平成25年度 収入未済額	平成24年度 収入未済額	平成23年度 収入未済額
市 税	306,933,428	297,112,514	301,994,932	323,291,721	335,190,106
市民税	104,500,257	93,514,633	97,227,570	112,051,286	110,070,710
個人	102,854,657	92,254,533	94,836,911	109,617,227	106,808,961
法人	1,645,600	1,260,100	2,390,659	2,434,059	3,261,749
固定資産税	198,493,603	199,142,599	199,923,058	205,671,035	218,406,556
軽自動車税	3,939,568	4,455,282	4,844,304	5,569,400	6,712,840
分担金及び負担金	28,151,210	27,237,924	24,342,930	25,677,890	21,045,620
分担金	0	25,284	0	3,189,060	0
災害復旧事業地元分担金	0	25,284	0	0	0
基幹水利ストックマネジメント事業地元分担金	0	0	0	3,189,060	0
負担金	28,151,210	27,212,640	24,342,120	22,488,830	21,045,620
私立保育所保育料	8,642,910	9,044,130	8,425,720	7,984,700	6,586,950
市立保育所保育料	17,276,710	17,484,100	15,395,590	14,040,920	14,048,660
管外保育所保育料	115,410	115,410	115,410	115,410	125,410
放課後児童対策事業利用料	938,100	569,000	405,400	347,800	284,600
市立認定こども園保育料	1,178,080	0	0	0	0
使用料及び手数料	44,927,145	51,437,842	58,141,365	55,395,562	56,910,891
使用料	44,458,065	50,840,922	55,227,125	54,521,322	56,238,611
下水道使用料	318,692	373,052	379,340	494,785	536,963
市営住宅使用料	41,180,134	47,309,290	51,892,835	51,378,427	53,292,908
市営住宅駐車場使用料	249,000	371,000	548,300	530,600	539,900
幼稚園保育料	2,550,699	2,547,450	2,248,060	2,039,930	0
その他	159,540	240,130	158,590	77,580	1,868,840
手数料	469,080	596,920	2,914,240	874,240	672,280
汲取手数料	417,280	545,120	570,960	874,240	672,280
ごみ処理手数料	51,800	51,800	0	0	0
投入料	0	0	2,343,280	0	0
財産収入	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
財産売払収入 (小多田小集落分譲地)	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
諸収入	24,079,629	24,144,897	23,014,725	22,951,176	20,248,811
貸付金元利収入	2,088,000	2,037,200	1,706,600	1,406,400	1,223,200
ふるさと創生奨学金返済収入	2,088,000	2,037,200	1,706,600	1,406,400	1,223,200
雑 入	21,991,629	22,107,697	21,308,125	21,544,776	19,020,611
給食事業収入	13,702,968	12,822,602	11,257,656	11,594,255	10,378,771
ガス料金未収金収入	3,422,421	3,425,665	5,983,510	6,027,375	6,027,375
生活保護費返還金	3,580,770	4,442,870	3,429,169	3,320,326	0
その他	1,285,470	1,416,560	637,790	602,820	0
一般会計 計	406,997,677	402,839,442	410,400,217	430,222,614	436,296,693
対前年度増減	4,158,235	△7,560,775	△19,822,397	△6,074,079	155,022

② 不納欠損処分について

一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は9,163,000円であり、前年度に比べ4,212,993円(31.5%)減少している。不納欠損の内訳は市税が6,284,965円(前年度比2,684,283円の減)であり、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)が2,838,911円(前年度比986,011円の増)、諸収入(給食事業収入等)が39,124円(前年度比2,514,721円の減)である。

また、市税は、地方税法第18条第1項によるものが94人、地方税法第15条の7第4項によるものが23人、地方税法第15条の7第5項によるものが32人、使用料及び手数料は、地方自治法第236条によるものが2人、篠山市債権管理条例第9条1号によるものが6人、破産法第35条によるものが1人、諸収入は、篠山市債権管理条例第9条1号によるものが2人、篠山市債権管理条例第9条5号によるものが1人となっている。

今後、公平性の観点から債権の管理並びに徴収に万全を期し、不納欠損処分に至らないよう努められたい。

不納欠損処分の状況

(市 税)

区 分	金額 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
市民税 (個人)	2,724,344	57	1,756,096	35	429,743	5	538,505	17
市民税 (法人)	259,100	4	0	0	0	0	259,100	4
固定資産税	2,840,021	46	2,013,194	31	554,000	8	272,827	7
軽自動車税	461,500	42	296,800	28	56,400	10	108,300	4
合 計	6,284,965	149	4,066,090	94	1,040,143	23	1,178,732	32

(使用料及び手数料)

区 分	金額 (円)	人	地方自治法 第236条 (時効)		篠山市債権管理 条例第9条1号 (時効)		破産法 第35条 (破産)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
市営住宅使用料	2,694,213	5			2,694,213	5		
市営住宅駐車場使用料	109,200	1			109,200	1		
下水道使用料(清掃使用料)	30,738	2	30,738	2				
汲取手数料	4,760	1					4,760	1
合 計	2,838,911	9	30,738	2	2,803,413	6	4,760	1

(諸 収 入)

区 分	金額 (円)	人	篠山市債権管理 条例第9条1号 (時効)		篠山市債権管理 条例第9条5号 (破産法等)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人
雑入 (給食事業収入)	26,244	1			26,244	1
雑入 (緊急通報システム事業利用負担金)	12,880	2	12,880	2		
合 計	39,124	3	12,880	2	26,244	1

(2) 特別会計に関する審査意見

① 住宅資金特別会計

貸付金の償還について

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。徴収率は、現年分は78.9%で前年度に比べ2.6ポイント低下、滞納繰越分は4.2%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。未償還金は減少しているものの現年分滞納繰越分ともに徴収率が悪化していることから引き続き未償還金の回収と納期内償還に一層の努力をされたい。

貸付金未償還金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	656,616	78.9	656,616	81.5	0	△ 2.6
滞納繰越分	48,001,775	4.2	49,442,883	4.8	△ 1,441,108	△ 0.6
合 計	48,658,391	8.6	50,099,499	9.7	△ 1,441,108	△ 1.1

(繰上償還分は除く)

② 下水道事業特別会計(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)

農業集落排水事業特別会計

ア 未収金(収入未済額)の徴収について

下水道事業特別会計(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)及び農業集落排水事業特別会計における未収金(受益者負担金(分担金)、下水道使用料)の状況は次表のとおりである。

受益者負担金(分担金)の未収金は、公共下水道事業で8,502,704円、前年度に比べ125,000円(1.4%)減少、特定環境保全公共下水道事業は前年度と同額の5,135,060円(0.0%)、農業集落排水事業は前年度と同額の803,250円(0.0%)となっている。

また、下水道使用料の未収金は、公共下水道事業で18,565,806円、前年度に比べ2,142,783円(10.3%)減少、特定環境保全公共下水道事業は2,524,863円で、前年度に比べ1,047,390円(29.3%)減少、農業集落排水事業は493,928円で、前年度に比べ48,395円(8.9%)減少となっている。

下水道使用料は各事業の運営において根幹をなすものであることから、今後とも適切な債権管理のもと未収金の早期回収に一層の努力をされたい。

また、受益者負担金(分担金)については、供用開始後、既に10年以上が経過していることから適切な債権管理に努められたい。

○ 公共下水道事業

受益者負担金未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	8,502,704	1.4	8,627,704	4.6	△ 125,000	△ 3.2
合 計	8,502,704	65.3	8,627,704	57.6	△ 125,000	7.7

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,732,957	99.5	2,682,588	99.2	△ 949,631	0.3
滞納繰越分	16,832,849	15.0	18,026,001	14.4	△ 1,193,152	0.6
合 計	18,565,806	94.4	20,708,589	93.9	△ 2,142,783	0.5

○ 特定環境保全公共下水道事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	5,135,060	0.0	5,135,060	43.9	0	△ 43.9
合 計	5,135,060	66.2	5,135,060	43.9	0	22.3

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	311,260	99.8	1,067,781	99.4	△ 756,521	0.4
滞納繰越分	2,213,603	25.9	2,504,472	19.9	△ 290,869	6.0
合 計	2,524,863	98.4	3,572,253	97.8	△ 1,047,390	0.6

○ 農業集落排水事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	803,250	0.0	803,250	0.0	0	0.0
合 計	803,250	81.2	803,250	64.3	0	16.9

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	200,564	99.8	214,451	99.7	△ 13,887	0.1
滞納繰越分	293,364	45.9	327,872	33.9	△ 34,508	12.0
合 計	493,928	99.4	542,323	99.3	△ 48,395	0.1

イ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損額は公共下水道事業が758,272円であり、前年度に比べ698,586円(1,170.4%)増加している。特定環境保全公共下水道事業が209,141円であり、前年度に比べ49,835円(31.3%)増加している。また、農業集落排水事業では0円であり、前年度に比べ12,126円(100.0%)皆減している。

また、地方自治法第236条によるものが公共下水道事業については14人、特定環境保全公共下水道事業については5人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期されたい。

○ 下水道使用料

事業区分	金額(円)	人	地方自治法 第236条 (時効5年)	
			金額(円)	人
公共下水道事業	758,272	14	758,272	14
特定環境保全 公共下水道事業	209,141	5	209,141	5
農業集落排水事業	0	0		
合 計	967,413	19	967,413	19

ウ 水洗化の促進について

平成27年度末の水洗化率は、公共下水道事業の処理区域(2地区)では96.3%で前年度に比べ1.0ポイント増、特定環境保全公共下水道事業の処理区域(8地区)では90.0%で前年度に比べ0.5ポイント増、農業集落排水事業特別会計の処理区域(小規模集合排水処理施設整備事業含む)(15地区)では91.1%で前年度に比べ0.5ポイント増となっている。

市平均水洗化率(一般会計・特別会計を含む生活排水処理)は93.6%と総合計画の目標値(91.75%)を上回っているものの、処理区によっては80%前後のところもあることから、引き続き下水道への接続促進および啓発活動に取り組まされたい。

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

国民健康保険税の未収金の状況は次表のとおりである。未収金の総額は330,488,203円であり、前年度に比べ1,242,478円(0.4%)増加しており、徴収率については、現年課税分で94.1%と前年度に比べ0.1ポイント悪化、滞納繰越分が14.0%と前年度に比べ0.1ポイント悪化、合計では73.0%と前年度に比べ0.6ポイント悪化している。

今後も財源の確保や負担の公平性の観点から、滞納者の状況分析にもとづく計画的な納付指導を行い、新たな未収金の発生防止に努められたい。

国民健康保険税未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	54,393,341	94.1	54,872,638	94.2	△ 479,297	△ 0.1
滞納繰越分	276,094,862	14.0	274,373,087	14.1	1,721,775	△ 0.1
合 計	330,488,203	73.0	329,245,725	73.6	1,242,478	△ 0.6

イ 不納欠損処分について

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は6,162,949円であり、前年度に比べ3,809,151円(38.2%)の減少となっている。不納欠損処分については、地方税法第18条第1項による不納欠損が69人、地方税法第15条の7第4項による不納欠損が41人、地方税法第15条の7第5項による不納欠損が13人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期されたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
		金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人
6,162,949	123	3,012,402	69	2,600,547	41	550,000	13

④ 後期高齢者医療特別会計

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

後期高齢者医療保険料（普通徴収及び特別徴収）の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は5,560,112円（過誤納還付未済額248,340円については控除）であり、前年度に比べ272,839円(5.2%)増加している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

後期高齢者医療保険料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	2,443,924	99.4	1,969,427	99.5	474,497	△ 0.1
滞納繰越分	3,116,188	33.1	3,317,846	27.2	△ 201,658	5.9
合 計	5,560,112	98.5	5,287,273	98.7	272,839	△ 0.2

*徴収率は平成 26、27 年度の過誤納還付未済額 366,196 円、248,340 円をそれぞれ控除したものである

イ 不納欠損処分について

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 420,210 円で、前年度に比べ 349,192 円 (491.7%) の増加となっている。不納欠損処分については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条による不納欠損が 4 人となっている。

高齢者の医療の確保に関する法律において後期高齢者医療保険料は消滅時効が 2 年と短期であることから、不納欠損に至らないように特に、債権の管理に万全を期されたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分数額 (円)	人	高齢者の医療の確保に関する 法律第 160 条(時効 2 年)	
		金 額 (円)	人
420,210	4	420,210	4

⑤ 介護保険特別会計（介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定）

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

介護保険料（普通徴収及び特別徴収）の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は 22,816,495 円（過誤納還付未済額 623,100 円については控除）であり、前年度に比べ 3,616,710 円 (18.8%) 増加している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

介護保険料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	8,321,080	98.9	7,812,395	98.8	508,685	0.1
滞納繰越分	14,495,415	15.7	11,387,390	14.7	3,108,025	1.0
合 計	22,816,495	96.9	19,199,785	96.8	3,616,710	0.1

*徴収率は平成 26、27 年度の過誤納還付未済額 433,040 円、623,100 円をそれぞれ控除したものである

イ 不納欠損処分について

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 1,680,540 円で前年度に比べ 684,070 円 (28.9%) の減少となっている。不納欠損処分については、介護保

険法第 200 条による不納欠損が 47 人となっている。

介護保険法において介護保険料は消滅時効が 2 年と短期であることから、不納欠損に至らないよう特に、債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	介護保険法第 200 条(時効 2 年)	
		金 額 (円)	人
1,680,540	47	1,680,540	47

(3) 総括的審査意見

① 未収金（収入未済額）の徴収について

平成 27 年度末の未収金は一般会計で 406,997,677 円、特別会計(7 会計)の未収金合計は 443,548,812 円（過誤納還付未済額 871,440 円は控除）で、合わせて 850,546,489 円となり前年度末の未収金合計 846,060,903 円（過誤納還付未済額 799,236 円は控除）と比べると 4,485,586 円(0.5%)増加している。

平成 28 年度組織改正により、行政経営課に債権管理係が設置されている。今後、公債権、私債権の適切な管理を図るとともに、担当課、税務課等とも連携を図りながら未収金の縮減に向けた取り組みを進められたい。

今後も滞納者の状況を把握し、納付指導を行い又、市税等未収金が多額となるものについては数値目標を設定する等、積極的な取り組みを図ること。

② 不納欠損額について

平成 27 年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 18,394,112 円であり前年度に比べ 7,620,727 円（29.3%）減少している。これは、債権管理条例に基づく不納欠損処理によるものが 2,847,297 円と前年度に比べ 1,559,448 円（35.4%）減少、地方税法に基づく不納欠損処理によるものが 12,478,652 円と前年度と比べ 6,468,838 円（34.1%）減少したことなどによる。不納欠損処分については、今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

③ 繰出金について

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金総額は 3,481,462,371 円となっており、前年度と比べ 7,394,339 円（0.2%）増加している。その事業別の主な内訳は、下水道事業特別会計（公共下水道事業）が 628,000,000 円で前年度に比べ 33,500,000 円（5.1%）減少、農業集落排水事業特別会計が 559,000,000 円で前年度に比べ 24,500,000 円（4.2%）減少している。しかしながら、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 346,215,433 円で前年度に比べ 55,657,073 円（19.2%）増加、介護保険特別会計（介護保険事業勘定）が 593,395,150 円で前年度に比べ 37,239,113 円（6.7%）増加し、一般会計の歳出決算額の 15.0%を占めており、厳しい財政状況の中にあって一般会計にとって大きな負担となっている。

一般会計からの繰出金の多くは繰出基準に基づくものであるが、平成 26 年度と比較すると基準内繰出が減少し、基準外繰出が増加している。特別会計・公営企業会計は一般会計から区分して経理を行う会計であり、独立採算を原則とするものであることから、事務事業の見直しや歳入の確保を行い財政運営の健全化に取り組まされたい。

一般会計からの繰出金一覧

(単位：円)

一般会計からの繰出先	繰出額	うち基準内繰出	うち基準外繰出
住宅資金特別会計	170,828	170,828	0
下水道事業特別会計（公共下水道事業）	628,000,000	495,207,000	132,793,000
下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）	614,500,000	572,984,000	41,516,000
農業集落排水事業特別会計	559,000,000	504,810,000	54,190,000
国民健康保険特別会計（事業勘定）	346,215,433	292,780,595	53,434,838
国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）	48,460,000		48,460,000
後期高齢者医療保険特別会計	163,422,830	163,422,830	0
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	593,395,150	593,395,150	0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,138,130	2,138,130	0
水道事業会計	496,183,000	495,404,000	779,000
農業共済事業会計	29,977,000	29,977,000	0
合計	3,481,462,371	3,150,289,533	331,172,838

* 基準内繰出については、負担区分に基づき一般会計が負担するのが適当とされたもの。基準外繰出については、政策的な判断や歳入不足の補てん目的のもの。

④ 借地料の適正化について

平成 27 年度に一般会計・特別会計が土地賃貸借契約に基づき支払った借地料は、味間認定こども園建設用地を含め 57 件、借地面積 99,695 m²で 17,991,211 円となっており、前年度に比べ 2,206,917 円増えている。平成 26 年度に借地料の適正化について審査意見したところであるが、市として一定の算定基準や根拠が示されず、また算定基準が各部署によって異なり、提示価格を超えて契約するなど不適切な状況が続いているため、早急に借地料の算定基準や公共用地の買い取り等、借地についての統一的な基準を作成すること。

⑤ 補助金等の執行について

平成 27 年度補助金の執行額は 1,485,602,662 円 (241 件) であり、篠山再生計画策定時 (平成 19 年度) の 682,921,678 円 (202 件) からすると大幅に増加し、一般会計の歳出決算額の 6.4%を占めている。

補助金は①団体の人件費補助、②団体運営補助、③事業補助、④扶助的補助、⑤利子補給補助、⑥イベント補助、⑦その他に仕分けられ、各種団体や個人に対し、財政的援助をすることによって目的を達成するという重要な役割を果たしている。

しかしながら、補助対象者が一定の団体・個人に限られていることから、その公益性や必要性、有効性、公平性、妥当性について充分検討するとともに、その成果についても検証しながら、廃止、統合など常に見直しを図る必要がある。

また、実施状況の確認や実績報告については、適切な資料等の提出を求めるなど適正な執行に努められたい。

⑥ 多額な翌年度繰越額・不用額について

一般会計の翌年度繰越額と不用額の合計は 1,799,662 千円であり、予算現額の 7.2%を占めている。

多額な翌年度繰越額・不用額は事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成を妨げる要因になると考えられる。

国の制度変更や災害等に伴うもの以外は、市民ニーズを十分に把握した上で、適正な事業量を算定し、施策及び事業の優先度や必要性について十分検討を行う必要がある。また、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、実行可能な予算を組むとともに年度途中での進捗管理の徹底を図ることにより、できる限り繰越額・不用額の縮減に努められたい。

翌年度繰越額・不用額の推移

(単位:千円、%)

	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金額	予算現額 に対する 比率	金額	予算現額 に対する 比率	金額	予算現額 に対する 比率	金額	予算現額 に対する 比率
予算現額	25,042,660	—	24,591,728	—	25,343,011	—	23,689,033	—
支出済額	23,242,998	92.8	23,018,485	93.6	23,394,161	92.3	22,798,094	96.2
翌年度繰越額 ・不用額合計	1,799,662	7.2	1,573,243	6.4	1,948,850	7.7	890,939	3.8
翌年度 繰越額	1,165,148	4.7	785,020	3.2	1,490,695	5.9	463,265	2.0
不用額	634,514	2.5	788,223	3.2	458,155	1.8	427,674	1.8

公 營 企 業 会 計

平成27年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度 篠山市水道事業会計
平成27年度 篠山市農業共済事業会計

第2 審査の期間

平成28年7月7日から8月23日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査の結果を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成27年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行もおおむね適正に処理されていることを認めた。

なお、厳しい財政状況を考慮し、一層の効果的、効率的な事業運営が望まれる。
会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

平成27年度篠山市水道事業における主な業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	平成27年度			平成26年度		平成25年度		給水人口 3万人以上 5万人未満の事 業所の全 国平均 (H26年 度)
		実 績	前年度 増 減	前年 度比	実 績	前年 度比	実 績	前年 度比	
行政区域内人口	a 人	42,798	△ 480	△ 1.1	43,278	△ 0.8	43,611	△ 1.0	-
計画給水人口	人	43,700	△ 14,500	△ 24.9	58,200	0.0	58,200	0.0	-
現在給水件数	件	18,382	120	0.7	18,262	0.6	18,162	0.2	-
現在給水人口	b 人	42,768	△ 480	△ 1.1	43,248	△ 0.8	43,579	△ 1.0	-
普及率 b/a×100	%	99.93	0.00	-	99.93	-	99.93	-	90.25
年間総配水量	c m ³	4,897,837	△ 49,355	△ 1.0	4,947,192	△ 1.4	5,019,234	△ 4.9	-
年間総有収水量	d m ³	4,204,902	△ 18,506	△ 0.4	4,223,408	△ 1.8	4,302,933	△ 2.0	-
有収率 d/c×100	%	85.85	0.48	-	85.37	-	85.73	-	86.72
一日配水能力	e m ³	20,664	0	0.0	20,664	0.0	20,664	△ 0.0	-
一日最大配水量	f m ³	17,495	1,233	7.6	16,262	△ 5.7	17,236	△ 1.6	-
一日平均配水量	g m ³	13,382	△ 172	△ 1.3	13,554	△ 1.4	13,751	△ 4.9	-
施設利用率	$\frac{g}{e} \times 100$	64.76	△ 0.83	-	65.59	-	66.55	-	61.79
最大稼働率	$\frac{f}{e} \times 100$	84.66	5.96	-	78.7	-	83.41	-	74.58
負荷率	$\frac{g}{f} \times 100$	76.49	△ 6.86	-	83.35	-	79.78	-	82.85
職員数	人	16	0	0.0	16	0	16	0.0	-

※施設利用率、最大稼働率、負荷率の関係： [施設利用率] = [最大稼働率] × [負荷率]

平成27年度末(平成28年3月31日現在)の給水件数は18,382件で、前年度に比べ120件(0.7%)の増加、給水人口は42,768人で、前年度に比べ480人(1.1%)の減少となっている。

年間総配水量は4,897,837 m³で、前年度に比べ49,355 m³(1.0%)の減少となっており、年間総有収水量は4,204,902 m³で、前年度に比べ18,506 m³(0.4%)の減少となっている。

また、有収率は85.85%で、前年度に比べ0.48ポイントの上昇となっている。この有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標である。

次に、施設の効率性を示す指標として施設利用率、最大稼働率、負荷率がある。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一日配水能力に対する一日平均配水

量の割合を示している。これは単独では用いず、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す最大稼働率と併せて用いることが有効である。一般には施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎる場合は、安定供給の観点から問題となる。また、需要変動の幅を示す指標として一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率がある。この率が低い場合は季節等による需要変動の幅が大きいことを示している。

本市の施設利用率は64.76%で、前年度に比べ0.83ポイントの低下となっており、最大稼働率は84.66%で前年度に比べ5.96ポイントの上昇となっている。また、負荷率は76.49%で、前年度に比べ6.86ポイントの低下となっている。

なお、これらの投資効率の指数について、平成26年度給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、施設利用率が61.79%、最大稼働率が74.58%、負荷率が82.85%であり、本市は昨年度と同様施設利用率、最大稼働率において全国平均を上回っているが負荷率は下回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業収益	2,238,783,000	2,248,423,766	9,640,766	100.4	100.0	(注1) 96,436,963
第1項 営業収益	1,312,447,000	1,315,508,287	3,061,287	100.2	58.5	
第2項 営業外収益	926,335,000	932,915,479	6,580,479	100.7	41.5	
第3項 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

（支出）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業費用	2,138,184,000	2,121,707,939	16,476,061	99.2	100.0	(注2) 50,379,979
第1項 営業費用	1,822,477,000	1,814,627,022	7,849,978	99.6	85.5	
第2項 営業外費用	304,981,000	303,795,854	1,185,146	99.6	14.3	
第3項 特別損失	3,287,000	3,285,063	1,937	99.9	0.2	
第4項 予備費	7,439,000	0	7,439,000	0.0	0.0	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

水道事業収益は、予算額2,238,783,000円に対し、決算額2,248,423,766円（うち仮受消費税及び地方消費税96,436,963円）で、予算額に対する収入率は100.4%、予算額に対し9,640,766円の増加となっている。この内訳として、営業収益が3,061,287円の増加、営業外収益が6,580,479

円の増加、特別利益が1,000円の減少となっている。水道事業費用は、予算額2,138,184,000円に対し、決算額2,121,707,939円(うち仮払消費税及び地方消費税50,379,979円)で、予算に対する執行率は99.2%、不用額が16,476,061円となっている。この内訳として、営業費用が7,849,978円の不用、営業外費用が1,185,146円の不用、特別損失が1,937円の不用、予備費が7,439,000円の不用となっている。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的収入	323,059,000	234,902,000	△ 88,157,000	72.7	100.0	(注1) 1,808,000
第1項 企業債	258,400,000	178,300,000	△ 80,100,000	69.0	75.9	
第2項 固定資産売却金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	
第3項 負担金	20,859,000	27,933,000	7,074,000	133.9	11.9	
第4項 補助金	43,088,000	27,832,000	△ 15,256,000	64.6	11.8	
第5項 補償金	711,000	837,000	126,000	117.7	0.4	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的支出	1,122,964,000	1,009,061,358	113,627,000	275,642	89.9	100.0	(注2) 21,199,160
第1項 建設改良費	425,439,000	311,536,849	113,627,000	275,151	73.2	30.9	
第2項 企業債償還金	697,525,000	697,524,509	0	491	100.0	69.1	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

資本的収入は、予算額323,059,000円に対し、決算額234,902,000円(うち仮受消費税及び地方消費税1,808,000円)で、予算額に対する収入率は72.7%、予算額に対し88,157,000円の減少となっている。資本的支出は、予算額1,122,964,000円に対し、決算額1,009,061,358円(うち仮払消費税及び地方消費税21,199,160円)で、予算額に対する執行率は89.9%、繰越額113,627,000円、不用額275,642円となっている。

繰越額は、大芋浄水場ろ過設備増設工事、送水連絡管新設工事及び配水管布設替工事によるもので、年度内完成が困難となり次年度に繰り越したものである。

なお、資本的収入額(234,902,000円)が資本的支出額(1,009,061,358円)に不足する額774,159,358円は、過年度分損益勘定留保資金508,303,787円、当年度分損益勘定留保資金246,539,768円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,315,803円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を過去2ヶ年と比較すると第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		平成25年度	
	金額	前年度増減	前年度増減比	金額	前年度増減比	金額	前年度増減比
営業収益	1,219,082,041	△7,895,558	△0.6	1,226,977,599	△2.7	1,261,440,560	△2.1
給水収益	1,185,058,322	△10,223,602	△0.9	1,195,281,924	△2.8	1,229,453,498	△2.1
その他営業収益	34,023,719	2,328,044	7.3	31,695,675	△0.9	31,987,062	△0.4
営業費用	1,764,300,584	△41,720,865	△2.3	1,806,021,449	38.9	1,299,797,444	0.1
原水及び浄水費	527,608,313	△1,442,741	△0.3	529,051,054	△0.1	529,536,031	1.7
配水及び給水費	104,837,625	△7,594,256	△6.8	112,431,881	24.0	90,674,760	△6.1
総係費	114,097,959	1,004,531	0.9	113,093,428	4.1	108,588,351	3.5
減価償却費	1,012,811,336	△22,366,941	△2.2	1,035,178,277	86.3	555,540,183	△0.1
資産減耗費	4,945,351	△11,321,458	△69.6	16,266,809	5.2	15,458,119	△22.5
営業利益 (△損失)	△545,218,543	33,825,307	△5.8	△579,043,850	1,409.6	△38,356,884	264.9
営業外収益	932,904,877	△10,837,801	△1.1	943,742,678	131.7	407,340,894	△8.3
受取利息及び配当金	2,827,843	△259,217	△8.4	3,087,060	124.3	1,376,509	△1.2
他会計補助金	490,205,000	△7,606,000	△1.5	497,811,000	31.5	378,501,000	△12.6
長期前受金戻入	428,301,643	△3,437,415	△0.8	431,739,058	皆増	—	—
雑収益	11,570,391	464,831	4.2	11,105,560	△59.6	27,463,385	183.0
営業外費用	277,598,070	△13,890,109	△4.8	291,488,179	1.9	285,923,234	△4.0
支払利息	276,526,957	△14,113,009	△4.9	290,639,966	2.4	283,753,333	△4.2
雑支出	1,071,113	222,900	26.3	848,213	△60.9	2,169,901	49.8
経常利益 (△損失)	110,088,264	36,877,615	50.4	73,210,649	△11.9	83,060,776	△38.8
特別利益	0	△39,595,437	△100.0	39,595,437	97.4	20,060,000	—
特別損失	3,069,627	△184,005,638	△98.4	187,075,265	5,487.4	3,348,174	644.6
当年度純利益 (△損失)	107,018,637	181,287,816	△244.1	△74,269,179	△174.4	99,772,602	△26.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	69,075,762	△30,721,179	△30.8	99,796,941	409,928.9	24,339	△100.0
その他未処分利益剰余金変動額	△43,548,000	△87,096,000	△200.0	43,548,000	皆増	—	—
当年度未処分利益剰余金	132,546,399	63,470,637	91.9	69,075,762	△30.8	99,796,941	116.8

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度営業収益1,219,082,041円に対し、営業費用は1,764,300,584円で、差し引き営業損益は545,218,543円の赤字であり、これに営業外収益932,904,877円、営業外費用277,598,070円を差し引きした経常利益は110,088,264円の黒字となっている。また、これに特別損失3,069,627円を差し引きした107,018,637円が当年度純利益として計上されている。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年

度末処分利益剰余金は、132,546,399円となっている。

(1) 収 益

営業収益は1,219,082,041円で、前年度に比べ7,895,558円(0.6%)の減少となっている。これは、給水人口の減などにより給水収益が減少したためと考えられる。営業外収益は932,904,877円で、その内訳は、受取利息及び配当金2,827,843円、他会計補助金490,205,000円(高料金対策に係る繰入、簡易水道事業に係る企業債の利息償還金の一部繰入等)、雑収益11,570,391円(開発給水協力金等)である。この営業外収益は前年度に比べ10,837,801円(1.1%)の減少となっている。

(2) 費 用

営業費用は1,764,300,584円で、前年度に比べ41,720,865円(2.3%)の減少となっている。営業外費用は277,598,070円で、前年度に比べ13,890,109円(4.8%)の減少となっている。これは、企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³あたりの供給単価及び給水原価の推移は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	給水人口 3 万人以上 5 万人未満の 事業所の全国平均(H26 年度)
供給単価(円/m ³) a	281.8	283.0	285.7	206.1
給水原価(円/m ³) b	383.7	394.4	368.5	209.8
a - b (円/m ³)	△ 101.9	△ 111.4	△ 82.8	△ 3.7
回収率(%) a / b × 100	73.4	71.8	77.5	98.2

(供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))/年間総有収水量)

当年度の供給単価は1 m³あたり281.8円で、前年度に比べ1.2円(0.4%)の減となっている。また、給水原価は1 m³あたり383.7円で、前年度に比べ10.7円(2.7%)の減となっている。そして、供給単価の給水原価に占める回収率は73.4%で、前年度に比べ1.6ポイントの増となっている。

なお、平成26年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における回収率の全国平均値は98.2%であり、本市はこれを大きく下回っている状況である。

4 財政状態

当年度末の水道事業の財政状態を過去2ヶ年と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	前年度増減	前年度増減比	金 額	前年度増減比	金 額	前年度増減比
固定資産	27,118,540,514	△ 725,116,004	△ 2.6	27,843,656,518	△ 18.8	34,294,530,720	△ 1.5
有形固定資産	26,531,493,311	△ 739,833,638	△ 2.7	27,271,326,949	△ 19.1	33,698,942,948	△ 2.3
無形固定資産	586,993,743	14,740,094	2.6	572,253,649	△ 3.9	595,511,852	97.2
投 資	53,460	△ 22,460	△ 29.6	75,920	0.0	75,920	2.2
流動資産	1,710,507,602	86,867,669	5.4	1,623,639,933	△ 2.1	1,657,730,849	2.0
現金預金	1,225,369,469	210,076,917	20.7	1,015,292,552	△ 17.9	1,237,334,599	0.4
未収金	84,163,512	△ 23,010,191	△ 21.5	107,173,703	△ 10.2	119,328,417	29.4
うち貸倒引当金	0	1,083,795	皆減	△1,083,795	皆増	-	-
貯蔵品	547,340	△ 89,355	△ 14.0	636,695	19.9	530,989	11.3
その他流動資産	400,427,281	△ 100,109,702	△ 20.0	500,536,983	66.5	300,536,844	0.1
資産合計	28,829,048,116	△ 638,248,335	△ 2.2	29,467,296,451	△ 18.0	35,952,261,569	△ 1.3
固定負債	12,776,626,769	△ 540,016,949	△ 4.1	13,316,643,718	皆増	-	-
企業債	12,776,626,769	△ 540,016,949	△ 4.1	13,316,643,718	皆増	-	-
流動負債	1,008,507,743	166,130,351	19.7	842,377,392	519.6	135,958,676	△ 39.5
企業債	718,316,949	20,792,440	3.0	697,524,509	皆増	-	-
未払金	234,559,462	134,829,644	135.2	99,729,818	△ 2.9	102,699,752	△ 43.6
預り金	43,910,332	11,765,267	36.6	32,145,065	△ 3.2	33,209,924	△ 20.4
引当金	8,591,000	△ 196,000	△ 2.2	8,787,000	皆増	-	-
その他流動負債	3,130,000	△ 1,061,000	△ 25.3	4,191,000	8,453.1	49,000	△ 94.1
繰延収益	10,978,315,571	△ 393,980,374	△ 3.5	11,372,295,945	皆増	-	-
長期前受金	17,209,463,828	33,165,269	0.2	17,176,298,559	皆増	-	-
収益化累計額	△ 6,231,148,257	△ 427,145,643	7.4	△5,804,002,614	皆増	-	-
負債合計	24,763,450,083	△ 767,866,972	△ 3.0	25,531,317,055	18,678.7	135,958,676	△ 39.5
資本金	1,379,042,774	43,548,000	3.3	1,335,494,774	△ 91.6	15,978,376,230	△ 2.4
うち借入資本金	-	-	-	-	皆減	14,642,881,456	△ 3.7
剰余金	2,686,555,259	86,070,637	3.3	2,600,484,622	△ 86.9	19,837,926,663	0.0
資本剰余金	1,609,053,359	22,600,000	1.4	1,586,453,359	△ 91.5	18,749,626,221	△ 0.3
利益剰余金	1,077,501,900	63,470,637	6.3	1,014,031,263	△ 6.8	1,088,300,442	5.2
資本合計	4,065,598,033	129,618,637	3.3	3,935,979,396	△ 89.0	35,816,302,893	△ 1.1
負債資本合計	28,829,048,116	△ 638,248,335	△ 2.2	29,467,296,451	△ 18.0	35,952,261,569	△ 1.3

(消費税及び地方消費税を除いた額)

(1) 資 産

資産の合計は28,829,048,116円で、前年度に比べ638,248,335円(2.2%)の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が27,118,540,514円、流動資産が1,710,507,602円である。固定資産は前年度に比べ725,116,004円(2.6%)の減少となっている。

流動資産は前年度に比べ86,867,669円(5.4%)の増加となっている。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は24,763,450,083円で、前年度に比べ767,866,972円(3.0%)の減少となっている。負債の内訳は固定負債が12,776,626,769円、流動負債が1,008,507,743円、繰延収益が10,978,315,571円である。固定負債は前年度に比べ540,016,949円の減少、流動負債は前年度に比べ166,130,351円(19.7%)増加となっている。繰延収益は前年度に比べ393,980,374円の減少となっている。

(3) 資 本

資本の合計は4,065,598,033円で、前年度に比べ129,618,637円(3.3%)の増加となっている。資本の内訳は、資本金が1,379,042,774円、剰余金が2,686,555,259円である。資本金は前年度に比べ43,548,000(3.3%)の増加となっている。剰余金は前年度に比べ86,070,637円(3.3%)の増加となっており、資本剰余金が22,600,000円(1.4%)の増加、利益剰余金が63,470,637円(6.3%)の増加となっている。

5 財務分析

企業の健全性、収益性を示す主な財務比率の3ヶ年の推移は、第7表のとおりである。

第7表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		H27	H26	H25	全国平均	備考
構成比率	〔固定資産構成比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	94.1	94.5	95.4	84.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	〔固定負債構成比率〕 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	44.3	45.2	40.7	23.4	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	〔自己資本構成比率〕 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	52.2	52.0	58.9	73.2	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率	〔固定資産対長期資本比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.5	97.3	95.8	87.8	固定資産の調達に資本金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	〔固定比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	180.3	181.9	162.0	115.9	固定資産が資本金でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	〔流動比率〕 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	169.6	192.7	1,219.3	445.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	〔当座比率〕 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	129.9	133.3	997.9	422.2	流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。
収益率	〔総収支比率〕 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.2	96.8	106.3	106.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	〔経常収支比率〕 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.4	103.5	105.2	108.9	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	〔営業収支比率〕 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	69.1	67.9	97.1	93.9	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(全国平均…給水人口3万人以上5万人未満の事業所の平均(平成26年度))

(1) 構成比率

固定資産構成比率は94.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。また、固定負債構成比率は44.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、自己資本構成比率は52.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、指数が低いほど柔軟な経営が可能となる。また、固定負債構成比率と自己資本構成比率は総資本(負債・資本合計)と他人資本あるいは自己資本の関係を示すものであり、固定負債構成比率は低いことが望ましく、自己資本構成比率は高いほど経営の安定性が大きいといえる。

平成26年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、固定資産構成比率が84.8%、固定負債構成比率が23.4%、自己資本構成比率が73.2%であり、本市は固定資産構成比率及び固定負債構成比率はこれを上回っており、自己資本構成比率はこれを下回っている。

これは、全国平均に比べ資本は固定化の傾向にあり、また企業債の返済負担が高く財政状態が不安定となっていることを示している。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、固定比率は180.3%で前年度に比べ1.6ポイント低下している。固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%を超えると借入金で設備投資を行っていることとなる。

水道事業の場合は、建設投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は高くなりやすいことから、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。本市の場合、固定資産対長期資本比率からすると過大投資とまでは言えないが、固定比率が高水準で推移していることから企業債に大きく依存して、固定資産を調達していると言えるので、今後も計画的に建設改良を実施する必要がある。

また、流動比率は169.6%で前年度に比べ23.1ポイント、当座比率は129.9%で前年度に比べ3.4ポイントそれぞれ低下している。

これらの指標は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることを示し、流動比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当座比率は、流動資産のうち現金・預金、未収金という当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、支払能力を厳密に示すことができる。流動比率、当座比率ともに前年度に比べ低下しているが、これら比率のみを見ると資金能力的には特に問題がない。

ちなみに、平成26年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は、固定資産対長期資本比率は87.8%、固定比率は115.9%、流動比率は445.4%、当座比率は422.2%である。

(3) 収益率

総収支比率は105.2%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇、経常収支比率は105.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇、また営業収支比率は69.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

総収支比率及び経常収支比率については、100%を超えているため単年度黒字であることを示しているが、営業収支比率については100%を下回っており、営業費用を営業収益で賄えていない状況にあることから経営成績は厳しい状況にあるといえる。

ちなみに、平成26年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は総収支比率が106.0%、経常収支比率が108.9%、営業収支比率が93.9%である。

6 審査意見

(1) 有収率の向上について

有収率については、配水流量の監視や漏水箇所への速やかな対処などにより、前年度に比べ0.48ポイント改善し85.85%となった。しかしながら、類似団体の有収率86.72%と比較すると、依然下回っている状況にある。

引き続き漏水箇所の早期発見に加え計画的な老朽管の布設替え等、有収率の向上に取り組まれない。

(2) 水道料金未収金の徴収について

平成27年度末の水道料金未収金の額は59,340,492円であり、前年度に比べ26,951,006円(31.2%)の減少となっている。内訳は現年度分が27,692,290円で前年度に比べ21,528,698円(43.7%)の減、過年度分が31,648,202円で前年度に比べ5,422,308円(14.6%)の減となっている。本年度の収納率については95.64%で前年度の収納率93.68%に比べ1.96ポイント上昇している。

人口の減少により水需要の減少が続いており、効率的な事業経営を目指すとともに特に高額、長期の滞納者については、徴収を強化し未収金の縮減に努められたい。

(3) 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次のとおりである。不納欠損額は4,368,858円で民法第173条によるものが27人(239件)、篠山市債権管理条例第9条1号によるものが8人(52件)、同条第4号によるものが38人(333件)、同条5号によるものが4人(13件)となっている。

平成26年度に続いて今年度も篠山市債権管理条例第9条の規定に基づき債権放棄がされているが、引き続き債権の管理に万全を期して放棄することのないよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損 処分額 (円)	人	民法 第173条 (時効2年)		篠山市債権管理 条例第9条1号 (時効)		篠山市債権管理 条例第9条4号 (居所不明等)		篠山市債権管理 条例第9条5号 (破産による免責)	
		金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人
4,368,858	77	2,297,714	27	129,175	8	1,821,613	38	120,356	4

農業共済事業会計

1 業務実績

平成 27 年度における引受戸数の状況は、次表のとおりである。

〔引受状況〕

(単位：戸、%、人)

共済区分	平成 27 年度			平成 26 年度			平成25年度 引受戸数
	引受戸数	対前年度比較		引受戸数	対前年度比較		
		増減	比率		増減	比率	
農作物	2,875	△ 88	△ 3.0	2,963	△ 114	△ 3.7	3,077
家畜	25	△ 2	△ 7.4	27	△ 6	△ 18.2	33
果樹	0	0	-	0	0	-	0
畑作	288	△ 26	△ 8.3	314	△ 29	△ 8.5	343
園芸施設	53	△ 1	△ 1.9	54	△ 6	△ 10.0	60
計	3,241	△ 117	△ 3.5	3,358	△ 155	△ 4.4	3,513
職員数	4	0	0.0	4	1	33.3	3

(農作物共済の引受戸数は水稲のみ記載)

当年度の引受戸数は、各勘定の合計において 3,241 戸で、前年度に比べ 117 戸(3.5%) 減少している。その増減内訳は、農作物共済が 88 戸(3.0%)、家畜共済が 2 戸(7.4%) 及び畑作共済が 26 戸(8.3%) 及び園芸施設が 1 戸(1.9%) と全ての区分において減少している。

2 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円)

区分	平成 27 年度			平成 26 年度		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第 1 款 共済事業収益	94,581,000	75,837,509	△ 18,743,491	101,069,000	84,085,644	△ 16,983,356
第 1 項 営業収益	93,544,000	74,810,316	△ 18,733,684	95,683,000	79,585,615	△ 16,097,385
第 2 項 営業外収益	1,029,000	1,027,000	△ 2,000	5,380,000	4,500,000	△ 880,000
第 3 項 特別利益	8,000	193	△ 7,807	6,000	29	△ 5,971

支 出

(単位：円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額
第1款 共済事業費用	94,581,000	74,882,336	19,698,664	101,069,000	83,503,909	17,565,091
第1項 営業費用	93,952,000	74,756,456	19,195,544	100,323,000	82,737,481	17,585,519
第2項 営業外費用	120,000	118,330	1,670	205,000	731,809	△ 526,809
第3項 特別損失	9,000	7,550	1,450	41,000	34,619	6,381
第4項 予備費	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000

収益的収入のうち共済事業収益は、予算額94,581,000円に対し、決算額75,837,509円で、予算に対する収入率は80.2%、予算額に対し18,743,491円の減少となっている。また、前年度と比べると予算額は6,488,000円(6.4%)の減少、決算額は8,248,135円(9.8%)の減少となっている。

収益的支出のうち共済事業費用は、予算額94,581,000円に対し、決算額74,882,336円で、予算に対する執行率は79.2%、不用額が19,698,664円となっている。また、前年度と比べると予算額は6,488,000円(6.4%)の減少、決算額は8,621,573円(10.3%)の減少となっている。

3 経営成績

各勘定を総合した経営成績(各勘定総合損益計算書)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
営業収益	72,866,316	△ 2,725,299	△ 3.6	75,591,615	873,353	1.2	74,718,262
うち共済掛金	13,846,653	1,363,876	10.9	12,482,777	395,621	3.3	12,087,156
うち保険金	10,901,150	1,040,322	10.6	9,860,828	△ 966,353	△ 8.9	10,827,181
うち受取補助金	29,977,000	△ 843,000	△ 2.7	30,820,000	5,357,000	21.0	25,463,000
営業費用	72,812,456	△ 5,931,025	△ 7.5	78,743,481	474,664	0.6	78,268,817
うち共済金	19,467,397	858,512	4.6	18,608,885	△ 931,354	△ 4.8	19,540,239
営業利益(△損失)	53,860	3,205,726	△ 101.7	△ 3,151,866	398,689	△ 11.2	△ 3,550,555
営業外収益	1,027,000	△ 3,473,000	△ 77.2	4,500,000	45,785	1.0	4,454,215
営業外費用	118,330	△ 613,479	△ 83.8	731,809	429,322	141.9	302,487
うち貸倒損失	117,876	△ 85,686	△ 42.1	203,562	△ 96,626	△ 32.2	300,188
経常利益(△損失)	962,530	346,205	56.2	616,325	15,152	2.5	601,173
特別利益	193	164	565.5	29	29	皆増	-
特別損失	7,550	△ 27,069	△ 78.2	34,619	34,619	皆増	-
当年度総利益(△損失)	955,173	373,438	64.2	581,735	△ 19,438	△ 3.2	601,173

当年度営業収益 72,866,316 円に対し、営業費用は 72,812,456 円で、差引営業利益は 53,860 円の黒字となっており、前年度営業損失と対比すると 3,205,726 円損失が減少している。

また、これに営業外収益 1,027,000 円と営業外費用 118,330 円、特別利益 193 円と特別損失 7,550 円を加減した当年度純利益は 955,173 円となっている。これを前年度純利益と対比すると 373,438 円 (64.2%) の増加となっている。

営業収益が前年度に比べ 2,725,299 円減少したことは、特別積立金戻入の減少が主な要因であり、営業費用が前年度に比べ 5,931,025 円減少したことは、人事異動による人件費の減が主な要因である。

また、共済金の支払状況は下表のとおり、全体として増加しているが、家畜共済（乳牛）、畑作物共済（大豆）、園芸施設共済で減少している。

共済金（支払共済金）の状況

(単位：円)

	農作物共済		家畜共済			畑作物共済	園芸施設共済	合計
	水稻	麦	乳牛	肥育牛	他肉牛	大豆		
平成 27 年度	2,931,985	0	0	11,305,317	3,691,763	1,218,608	319,724	19,467,397
平成 26 年度	2,927,477	0	36,630	10,353,120	3,226,948	1,667,299	397,411	18,608,885
比較	4,508	0	△ 36,630	952,197	464,815	△ 448,691	△ 77,687	858,512

4 財政状態

各勘定を総合した財政状態(各勘定総合貸借対照表)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
流動資産	125,141,326	△ 1,638,450	△ 1.3	126,779,776	△ 129,493,064	△ 50.5	256,272,840
固定資産	1,191,191	△ 211,143	△ 15.1	1,402,334	1,173,016	511.5	229,318
資産合計	126,332,517	△ 1,849,593	△ 1.4	128,182,110	△ 128,320,048	△ 50.0	256,502,158
流動負債	2,716,328	406,940	17.6	2,309,388	△ 123,730,007	△ 98.2	126,039,395
固定負債	7,574,652	454	0.0	7,574,198	528,247	7.5	7,045,951
負債合計	10,290,980	407,394	4.1	9,883,586	△ 123,201,760	△ 92.6	133,085,346
利益剰余金	115,086,364	△ 2,630,425	△ 2.2	117,716,789	△ 5,098,850	△ 4.2	122,815,639
当年度未処分剰余金	955,173	373,438	64.2	581,735	△ 19,438	△ 3.2	601,173
(当年度純利益)	955,173	373,438	64.2	581,735	△ 19,438	△ 3.2	601,173
資本合計	116,041,537	△ 2,256,987	△ 1.9	118,298,524	△ 5,118,288	△ 4.1	123,416,812
負債・資本合計	126,332,517	△ 1,849,593	△ 1.4	128,182,110	△ 128,320,048	△ 50.0	256,502,158

資産の合計は 126,332,517 円で、前年度に比べ 1,849,593 円 (1.4%) の減少となっている。資産の内訳は流動資産(現金預金、未収金等) 125,141,326 円と固定資産(車両運搬具等) 1,191,191 円である。流動資産は前年度に比べ 1,638,450 円 (1.3%) の減少となっている。固定資産は前年度に比

べ211,143円(15.1%)の減少となっている。

負債の合計は10,290,980円で、前年度に比べ407,394円(4.1%)の増加となっている。負債の内訳は流動負債(未払金、責任準備金)2,716,328円と固定負債(業務引当金)7,574,652円である。流動負債は前年度に比べ406,940円(17.6%)の増加となっている。

資本の合計は116,041,537円で、前年度に比べ2,256,987円(1.9%)の減少となっている。資本の内訳は利益剰余金(法定積立金、特別積立金)115,086,364円と当年度未処分剰余金955,173円である。利益剰余金は前年度に比べ2,630,425円(2.2%)の減少となっている。また、当年度未処分剰余金は前年度に比べ373,438円(64.2%)の増加となっている。

5 審査意見

平成27年度の水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況は、次表のとおりであり、前年度に比べ件数で17件、金額にして5,360円減少している。また、消滅時効による不納欠損として33件、103,480円が処理されている。

農業共済事業は農家の相互扶助の考えに基づき、共済掛金をもとに被災農家に共済金を支払うこととなっている。今後とも不納欠損に至らないよう引き続き未収金の徴収に努力されたい。

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度 収入未済額
	収入未済額	前年度比較		収入未済 額	前年度比較		
		増 減	比率		増 減	比率	
件 数	44	△ 17	△ 27.9	61	△ 29	△ 32.2	90
金 額	195,060	△ 5,360	△ 2.7	200,420	△ 15,840	△ 7.3	216,260

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)不納欠損の状況

区 分	金 額 (円)	件	農業災害補償法第88条 (時効3年) 金額 (円)
共済掛金			36,775
賦課金	103,480	33	66,705